

53	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,434,511,700		53
	事務事業名称	地域福祉推進事業							
	事業コスト(千円)	49,897 【うち人件費 11,806 うち減価償却費 484 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域力を高め、地域福祉を推進しています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	福祉・健康フェア参加団体数				73	／	91	団体	
	ふれあい・常設・全世代型サロン設置数				134	／	143	箇所	
	地域見守り活動に関する包括協定締結事業者数				52	／	52	事業者	
実施 内容	1 地域福祉推進会議の開催 大府市地域福祉計画の進捗管理及び評価を行うため、地域福祉推進会議を開催しました。 R3年度：2回（うち1回は書面開催） R4年度：2回 R5年度：2回								
	2 福祉・健康フェアの開催 福祉・健康というテーマを介して、多くの市民が学び合い、交流し、様々な団体等の地域福祉活動をより活性化させるため、実行委員会組織による福祉・健康フェアを開催しました。 来場者数 R3年度：中止 R4年度：9,700人 R5年度：12,000人 参加団体数 R3年度：中止 R4年度：65団体 R5年度：73団体								
	3 ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロンの開設・運営支援 補助金の交付による財政面の支援のほか、企業や自治区とのマッチング、広報おおぶや市公式ウェブサイトでの活動紹介、開催場所としての公民館の積極的な活用など総合的な支援を行いました。 ふれあいサロン設置数 R3年度：129か所 R4年度：129か所 R5年度：121か所 常設サロン設置数 R3年度：8か所 R4年度：9か所 R5年度：8か所 全世代型サロン設置数 R3年度：3か所 R4年度：4か所 R5年度：5か所								
	4 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成推進 条例に基づいて避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織や民生委員などの避難支援等関係者へ名簿情報を提供しました。避難行動要支援者の命を守るとともに、地域の顔の見える関係づくりを推進するため、民生委員や福祉専門職、地域づくりコーディネーターと連携し、個別避難計画の作成を推進しました。 避難行動要支援者名簿登録者数 R3年度：2,782人 R4年度：2,738人 R5年度：2,815人 個別避難計画作成人数 R4年度：79人 R5年度：110人								
事業の 評価	妥当性評価	社会福祉法により、市は地域福祉計画を策定することが求められており、その計画の実現に向けた地域福祉の推進のための取組は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	様々な関係者と連携して個別避難計画の作成を推進することで、災害に備えるとともに、計画作成を契機とした地域の支え合いの仕組みを構築することができました。							
	効率性評価	地域づくりコーディネーターが生活支援コーディネーターを兼ねることで、地域のネットワークの構築や必要な支援とサービスのマッチング等を効率的に行うことができました。							
事業費	37,354,338		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			780,000	0	24,639,270	11,935,068			

主要事業No. 30

主要事業No. 30

53	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	53
	事務事業名称	地域福祉推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5 地域見守り活動に関する包括協定に基づく地域見守り体制の強化				
	市内に拠点を置く事業所に日頃からの見守り活動や認知症行方不明者搜索への協力を呼びかけ、ひとり暮らし高齢者などが安心して暮らせるよう、地域全体を包括的に見守る体制の強化を図りました。通報事例と各事業所の取組について、協定締結事業所間の情報共有を図りました。				
	協定締結事業所数 R3年度：49事業所 R4年度：51事業所 R5年度：52事業所				
	6 福祉避難所の設置推進				
	災害時に一次避難所での避難生活が困難な方の避難施設として、民間社会福祉施設等と協定の締結を維持し、避難所機能の強化に努めるため福祉避難所運営訓練を実施しました。				
	協定締結事業所数 R3年度：18法人28施設 R4年度：18法人28施設 R5年度：18法人28施設				
	福祉避難所運営訓練 令和6年3月13日実施				
	(1) 講演 「福祉避難所と福祉施設のBCPIについて」 日本福祉大学看護学部 新美綾子教授				
	(2) グループワーク 「災害発生時から避難所閉鎖期までの各局面でやるべきことと今できること」				
	(3) 参加人数 18施設21人				
	7 地域づくりコーディネーターの配置				
	地域福祉を推進するため、地域づくりコーディネーターを中学校区に1人ずつ配置し、身近な地域において地域住民が自発的に行う活動を支援し、地域福祉に必要な情報、人材、場（拠点）などのネットワーク化及び連携の強化を図りました。				

54	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,434,511,700		54
	事務事業名称	民生委員事業							
	事業コスト(千円)	23,307	【うち人件費 5,606 うち減価償却費 230 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として） 民生児童委員								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民生児童委員活動支援を通して、地域福祉が推進されています。								
評価 指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	相談及び支援活動数			1,648	／	2,400	件		
	訪問回数			19,874	／	27,340	回		
	活動日数			19,059	／	23,250	日		
実施 内容	1 財政的支援の実施 円滑な民生児童委員活動ができるよう、民生児童委員協議会補助金及び活動費を支給しました。								
	2 研修の実施 多様化・複合化する福祉課題や複雑化する制度等に対応するために研修を実施し、民生児童委員の知識や支援技術の向上に努めました。 (1) 市外研修 8地区 各1回 (2) 県外研修 1回（研修先：太陽公園（社会福祉法人運営施設）） (3) 役員研修 1回 (4) 全体研修 2回 (5) 部会研修 3部会 計5回								
	3 福祉援助活動の実施 地域での最も身近な相談役として、相談支援や個別訪問などの福祉援助活動を実施しました。 (1) 相談支援件数 R3年度：1,479件 R4年度：1,780件 R5年度：1,648件 (2) 個別訪問回数 R3年度：21,391回 R4年度：21,620回 R5年度：19,874回 (3) 福祉援助活動日数 R3年度：17,753日 R4年度：18,582日 R5年度：19,059日								
	4 連絡・調整会議の開催及び地域会議への参加 民生児童委員相互及び関係機関との連絡・調整会議を開催し、情報交換や地域課題解決に向けての協議を実施しました。 (1) 民生児童委員協議会全員協議会 3回 (2) 民生児童委員協議会役員会 12回 (3) 地区民生児童委員協議会 8地区 各12回 (4) ひとり暮らし高齢者等個別協議 民生児童委員1人につき1回（計132回） (5) 地区福祉委員会 10地区ごとに実施								
事業の 評価	妥当性評価	民生児童委員は、民生委員法により市町村の区域内においてその職務を行うこととされており、民生児童委員活動への支援は、地域福祉推進の観点から市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	地域福祉を支える身近な相談者である民生児童委員が、住民の立場に立った相談支援活動ができるよう、委員活動の支援や情報提供等を実施することで、住民福祉の増進を図ることができました。							
	効率性評価	民生児童委員148人の地域に密着した活動により、きめ細かく、かつ、効率的に地域福祉を推進することができました。							
事業費	17,351,883		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			4,499,970	0	0	12,851,913			

主要事業No. 33

主要事業No. 33

55	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,434,511,700		55
	事務事業名称	社会福祉協議会事業							
	事業コスト(千円)	18,314		【うち人件費 2,039		うち減価償却費 84		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	社会福祉協議会								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） お互いに支え合える地域社会が実現しています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	ボランティア登録人数				1,423	／	1,690	人	
	福祉実践教室参加者数				2,993	／	3,030	人	
						／			
実施 内容	1 社会福祉協議会への財政的支援 小地域における福祉活動を推進し、地域福祉の増進を図るため、社会福祉協議会が実施する事業について、補助金を交付しました。 補助率：市と社会福祉協議会との共催事業 1/2								
	2 地域福祉増進のための事業実施								
	(1) 地域の居場所づくりの推進 ふれあいベンチ（縁台）を設置し、地域に密着したまちかどの居場所づくりを推進しました。 設置脚数 R3年度：148脚 R4年度：137脚 R5年度：132脚								
	(2) 福祉教育の推進 福祉実践教室を開催し、児童及び生徒が身近なところで福祉学習や体験活動ができるよう福祉教育を推進しました。 開催学校数 R3年度：14校 R4年度：15校 R5年度：15校 参加者数 R3年度：2,616人 R4年度：3,213人 R5年度：2,993人								
	(3) ボランティア活動の推進 ボランティア養成講座、ボランティア相談の実施によりボランティア活動の充実を図りました。 ボランティア登録人数 R3年度：1,502人 R4年度：1,501人 R5年度：1,423人 ボランティア相談件数 R3年度：769件 R4年度：852件 R5年度：1,199件								
事業の 評価	妥当性評価	社会福祉協議会は社会福祉法に定められた公共性の高い団体であり、地域福祉の推進は市と社会福祉協議会で両輪となって行う事業であることから、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	ごみゼロ運動、交通立哨、フードドライブ、フジバカマの育成など様々な活動を地域住民同士がつながる機会と捉え、これらの活動を通じた支え合いの仕組みづくりを推進しました。							
	効率性評価	社会福祉協議会への財政的支援の在り方を見直すことにより、社会福祉協議会の自立を促すとともに効率的に支援しました。							
事業費	16,147,573		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			480,825	0	0	15,666,748			

主要事業No. 34

主要事業No. 34

56	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,434,511,700		56
	事務事業名称	生活困窮者自立支援事業							
	事業コスト(千円)	8,487	【うち人件費 6,700 うち減価償却費 924 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	生活に困窮する全ての住民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	経済的、社会的に自立し、安定した生活を送っています。								
評価 指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	自立支援によって困りごとが解決した割合			92.9	／	100	%		
	自立支援計画策定件数			14	／	19	件		
	自立支援に向けた外部機関との連携件数			8	／	23	件		
実施 内容	1 自立相談支援事業の実施								
	(1) 包括的な相談								
	自立相談支援員を配置し、生活困窮者からの相談に応じた助言や情報提供を行いました。								
	自立支援相談延べ件数 R3年度：595件 R4年度：278件 R5年度：166件								
	(2) 自立支援計画の策定								
	生活困窮者が抱えている課題を解決するため、自立相談支援員によって各ケースの状況に応じた自立支援計画を策定しました。								
	自立支援計画策定件数 R3年度：59件 R4年度：26件 R5年度：14件								
	(3) 自立に向けた支援の実施								
	自立相談支援員による関係機関との連絡調整及び就労支援員によるハローワーク等への同行訪問を実施しました。								
	同行訪問件数 R3年度：27件 R4年度：54件 R5年度：8件								
	(4) 個別の支援の実施								
	生活困窮者の抱える課題を評価、分析し、ニーズに応じた個別の支援を実施しました。								
	支援によって困りごとが解決した割合 R3年度：96.6% R4年度：100.0% R5年度：92.9%								
	2 住居確保給付金の支給								
	離職や廃業又は個人の責任や都合によらないやむを得ない休業等によって収入が大きく減少したことで住居を失った又は失うおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の方に対して、住居確保給付金を支給しました。								
	支給世帯数（実数） R3年度：28世帯 R4年度：8世帯 R5年度：4世帯								
	延べ支給月数 R3年度：92月 R4年度：17月 R5年度：18月								
事業の 評価	妥当性評価	生活困窮者自立支援法に相談支援の実施が定められているため、生活困窮者の自立に向けた相談支援は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	支援を必要とする生活困窮者に相談支援を実施することにより、適切なサービスや関係機関につながることができました。							
	効率性評価	自立支援計画を策定し、迅速な支援、支給決定を実施しました。							
事業費	828,900		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			621,675	0	0	207,225			

主要事業No. 35

主要事業No. 35

57	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,434,511,700		57
	事務事業名称	低所得世帯生活支援特別給付金給付事業							
	事業コスト(千円)	183,493	【うち人件費 4,372 うち減価償却費 164 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	住民税非課税世帯等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	様々な困難に直面した方々の経済的負担が軽減されています。								
評価 指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	給付世帯数			5,833	／	6,400	世帯		
					／				
					／				
実施 内容	物価高騰の影響を特に強く受ける低所得世帯を支援するため、地方創生を目的とした国の交付金を活用して、生活にお困りの低所得世帯に給付金を給付しました。								
	1 給付金の名称								
	低所得世帯生活支援特別給付金（事業期間：R5.6.30からR5.11.16まで）								
	2 給付金額								
	1世帯あたり3万円								
	3 基準日								
	令和5年1月1日（大府市独自）								
	4 給付要件等								
	要件			内容			手続方法		
	①住民登録がある世帯			基準日に大府市に住民登録がある非課税世帯			プッシュ型（確認書）		
②転入世帯			基準日の翌日から令和5年6月1日までに大府市に転入した非課税世帯			申請型（申請書）			
③DV等避難世帯等			DV等避難、新規の住民登録、死亡・離婚等の特別な事情がある非課税世帯、課税内容の変更によって新たに非課税になった世帯			申請型（申請書）			
5 給付実績									
給付種別		確認書発送数・申請件数		給付世帯数		給付金額			
非課税世帯	プッシュ型	6,188件		5,733世帯		171,990,000円			
	申請型	110件		100世帯		3,000,000円			
合計		6,298件		5,833世帯		174,990,000円			
事業の 評価	妥当性評価	物価高騰による経済的負担を軽減するために創設された国の補助制度を活用して、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	迅速に給付金を給付することで、物価高騰の影響が大きい非課税世帯等の対象者に効果的な経済的支援を行うことができました。							
	効率性評価	住民基本台帳の世帯情報及び住民税の課税情報を基に対象者を抽出し、プッシュ型で給付手続の案内をすることで、効率的に給付金を給付することができました。							
事業費	178,872,471		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			178,872,471	0	0	0			

58	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,434,511,700		58
	事務事業名称	低所得世帯生活支援特別給付金給付事業（追加給付分）							
	事業コスト(千円)	404,537		【うち人件費 7,535		うち減価償却費 275		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	住民税非課税世帯等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 様々な困難に直面した方々の経済的負担が軽減されています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	給付世帯数				5,244	／	6,400	世帯	
						／			
						／			
実施 内容	国が策定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、物価高騰による影響が特に大きいとされる住民税非課税世帯及び低所得者の子育て世帯に対して、国の交付金を活用して給付金を給付しました。								
	1 給付金の名称 低所得世帯生活支援特別給付金（追加給付分）（事業期間：R5.12.12から次年度繰越）								
	2 給付金額 住民税非課税世帯：1世帯あたり7万円 低所得者の子育て世帯（こども加算分）：18歳以下のこども1人あたり5万円								
	3 基準日 令和5年12月1日								
	4 給付実績								
	給付種別		確認書等発送数 申請件数		給付世帯数		給付金額		
	①非課税世帯	プッシュ型	（振込方式）2,492件		2,486世帯		174,020,000円		
			（手続方式）3,411件		2,741世帯		191,870,000円		
			申請型	28件		17世帯		1,190,000円	
	②こども加算分	プッシュ型	314件		314世帯（514人）		25,700,000円		
合計		5,931件		5,244世帯		392,780,000円			
※①：令和5年度住民税が非課税であった世帯									
※②：①の給付を受けた世帯のうち、18歳以下のこどもが対象									
※合計（給付金額を除く。）は、こども加算分を除く。									
事業の 評価	妥当性評価	物価高騰による経済的負担を軽減するために拡大された国の補助制度を活用して、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	迅速に給付金を給付することで、物価高騰の影響が大きい非課税世帯等の対象者に効果的な経済的支援を行うことができました。							
	効率性評価	住民基本台帳の世帯情報及び住民税の課税情報を基に対象者を抽出し、プッシュ型で給付手続を案内する従来の方式に加え、市が把握する口座へプッシュ型で振込する方式を新たに採用したことで、より迅速かつ効率的に給付金を給付することができました。							
事業費	396,584,010		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			344,952,010	0	0	51,632,000			

59	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,434,511,700		59	
	事務事業名称	平和事業								
	事業コスト(千円)	9,823		【うち人件費 6,030		うち減価償却費 248		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	市民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
次の世代を担う子どもたちが、平和の尊さ・大切さを再認識し、平和形成のために自ら行動しています。										
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	平和祈念戦没者追悼式参加者数				142	／	230	人		
	パネル展開催回数				6	／	5	回		
						／				
実施内容	1 中学生平和大使派遣事業									
	次の世代を担う若者を「平和大使」として、戦争で大きな被害を受けた広島県と沖縄県へ派遣し、戦争関連施設の見学や戦争体験講話、現地でのディスカッション等を通じて戦争の悲惨さや平和の大切さを学び、同世代を始め、多くの市民へ伝えることができました。									
	(1) 広島派遣 令和5年7月27日（木）・28日（金） 派遣人数 8人									
	広島平和記念資料館、平和記念公園、おりづるタワー（広島市）等									
	(2) 沖縄派遣 令和5年8月23日（水）～25日（金） 派遣人数 8人									
	チビチリガマ、シムクガマ（読谷村）、沖縄県平和祈念資料館（糸満市）等									
	2 大府市平和祈念戦没者追悼式の開催									
	戦没者へ哀悼の意を表す「戦没者追悼式」と「平和祈念事業」の2部制で実施し、「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト応募作品展示」を同時開催しました。									
	参加者数 R3年度：77人 R4年度：88人 R5年度：142人									
	3 おおぶ平和映画祭の開催									
戦争の悲惨さや平和の尊さ・大切さを再認識してもらうため、広島を舞台とした映画2作品の上映と被爆体験記や原爆詩を朗読する「被爆体験記朗読会」を開催しました。										
開催日 令和5年8月6日（日）										
場所 おおぶ文化交流の杜こもれびホール										
来場者数 R4年度：155人 R5年度：191人										
4 平和に関するパネル展の開催										
(1) ヒロシマ原爆パネル展 1回（おおぶ文化交流の杜ギャラリー）										
(2) 原爆パネル展 5回（市民健康ロビー2回、公民館（横根・長草）、おおぶ文化交流の杜図書館）										
パネル展開催回数 R3年度：6回 R4年度：6回 R5年度：6回										
5 アオギリ植樹プロジェクト										
平和首長会議事務局から譲り受けた被爆樹木二世アオギリの苗木を市内各小中学校へ植樹し、苗木の育成を通じて平和意識の醸成を図りました。										
植樹実績 R5年度：大府北中、吉田小										
事業の評価	妥当性評価	戦争から学んだ教訓を次の世代に継承するための取組は、公共性が高い事業であることから、市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	中学生平和大使派遣事業では、現地でのディスカッションを通じて、主体的に学び、自ら発信する訓練をしたことで、報告会や平和祈念戦没者追悼式において、自分の言葉で平和の大切さを伝えることができました。								
	効率性評価	平和首長会議が作成したパネルや絵画コンテスト応募作品の活用、平和首長会議から無償提供を受けた被爆樹木二世の植樹など、コストをかけずに効率的に事業を実施することができました。								
事業費	3,416,012		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			0	0	104,200	3,311,812				

主要事業No. 37

主要事業No. 37

60	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費		目の決算額	1,434,511,700		60
	事務事業名称	生活困窮者支援プラットフォーム事業							
	事業コスト(千円)	2,486		【うち人件費 594		うち減価償却費 25		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	生活困窮者支援団体								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
補助金の支給により物価高騰等の影響が軽減され、地域による「支え合い」の活動が継続されています。									
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	支援団体数				6	／	6	団体	
						／			
						／			
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、長期化する物価高騰等の影響によって生じた生活困窮者のニーズの増加に対応するため、フードドライブ等の支え合いの地域福祉活動を実践する地域のボランティアグループや社会福祉法人等に対して、国の制度を活用して補助金を支給しました。								
	1 補助金の名称								
	大府市生活困窮者支援団体補助金								
	2 支給金額								
	1団体あたり40万円（上限）※大府市サロン活動推進事業費補助金の支給を受けている場合は30万円								
	3 支援団体及び補助金額								
(1) フードバンク・フードドライブ 1団体 400,000円									
(2) 全世代型サロン（子ども食堂機能） 4団体 1,055,000円									
(3) 学習支援 1団体 400,000円									
4 プラットフォーム会議の開催									
地域の実情に応じた連携体制を検討するためのプラットフォーム会議として、大府市地域福祉推進会議を開催しました。									
令和5年6月28日及び令和6年1月31日開催									
事業の評価	妥当性評価	地域共生社会の実現のための支援は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	補助金の支給により、地域による「支え合い」の活動を継続することができました。							
	効率性評価	既存の会議体をプラットフォーム会議に位置付けることにより、効率的に補助金を支給することができました。							
事業費	1,855,000		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			1,855,000	0	0	0			

61	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費		目の決算額	1,852,629,313		61
	事務事業名称	障がい者等相談支援事業							
	事業コスト(千円)	31,915	【うち人件費 2,316 うち減価償却費 94 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	障がい児・者及びその家族								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	相談体制の充実により、障がい児・者が安心して地域で生活を送ることができています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	相談延べ件数				14,160	／	8,660	件	
	障がい児相談件数				2,553	／	3,740	件	
						／			
実施 内容	1 相談支援事業の実施								
	障がい児・者の適切な支援につながるよう、関係機関との連携を図り、事業を実施しました。								
	(1) 障がい児・者相談支援								
	障がい者や家族等からの相談に対し、サービスに関する利用計画や必要な情報の提供や助言などを行いました。								
					令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	相談延べ件数				13,721件	13,858件	14,160件		
	うち一般相談延べ件数				5,770件	5,700件	7,047件		
	うち障がい児延べ件数				2,785件	3,195件	2,553件		
	(2) 指定相談支援								
	障害福祉サービスの利用に必要となる、サービス利用計画を作成しました。								
	サービス利用計画対象者 令和3年度：412人 令和4年度：437人 令和5年度：417人								
	(3) 特別相談支援								
	18歳未満の障がい児を対象とした困難ケースへの対応、相談支援事業者への専門的な指導や助言、保育園及び幼稚園などへの助言などを行いました。								
	相談件数 令和3年度：491件 令和4年度：736件 令和5年度：425件								
(4) 個別支援会議									
市内外の医療、保健、福祉、教育などの関係機関との連携を図り、情報の共有、支援方針の検討、役割分担などを行うため、個別支援会議を開催しました。									
2 当事者や家族による相談									
障がいを持つ方やその家族による身体障がい者相談員、知的障がい者相談員、精神障がい者相談員を設置して、障がい者相談支援センターと連携を図りました。									
3 自立支援協議会との連携									
処遇の困難な障がい者の地域生活の安定を図るため、自立支援協議会の障がい児・者サポート会議を開催し、支援の方法や役割分担に関する助言を受けて取り組みました。									
事業の 評価	妥当性評価	障害者総合支援法に相談支援の実施が定められているため、障がい者の自立に向けた相談支援は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	支援を必要とする障がい児・者やその家族に相談支援を実施することにより、適切なサービスにつながることができました。							
	効率性評価	相談支援事業を社会福祉協議会に委託することにより、効率的な事業実施に努めました。							
事業費	42,969,837		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			5,041,000	0	0	37,928,837			

62	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費		目の決算額	1,852,629,313		62
	事務事業名称	障がい地域生活支援事業							
	事業コスト(千円)	91,729	【うち人件費 16,629 うち減価償却費 942 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	障がい児・者及びその家族								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	障がい児・者が、能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営んでいます。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	移動支援事業利用者数				145	／	170	人	
	手話通訳派遣件数				43	／	75	件	
						／			
実施 内容	1 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施								
	(1) 意思疎通支援事業								
					令和3年度		令和4年度		令和5年度
	手話通訳者派遣（件／年）				59		59		43
	要約筆記者派遣（件／年）				9		5		9
	市役所に手話通訳者を設置しました。								
	(2) 理解促進研修・啓発事業（手話等の理解促進・啓発事業）								
	手話とろう者の理解を深めるために、職員向けの研修を行いました。コミュニケーション手段の利用促進のために、パソコン要約筆記の体験講座、災害用コミュニケーションボードの作成配布、点字プリンターの導入を行いました。								
	障がい者のコミュニケーション支援の周知のため、マンガによる啓発冊子の作成及び世界自閉症デーに合わせて自閉症の啓発ライトアップを行いました。								
	(3) 日常生活用具給付事業								
	給付件数（件／年）				1,504		1,325		1,472
	(4) 手話奉仕員養成事業								
	受講者数（人）				14		12		23
	修了者数（人）				12		9		23
	(5) 移動支援事業								
	利用者数（人／年）				130		155		145
	(6) 日中一時支援事業								
	利用者数（人／年）				34		37		36
	(7) 居室確保事業								
	延べ利用回数（泊／年）				11		0		1
	利用者数（人／年）				3		0		1
事業の 評価	妥当性評価	障害者総合支援法に、市は障がい者の日常生活や社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	障がい者の在宅生活や社会参加、介護者の介護負担の軽減に貢献することができました。							
	効率性評価	障がい福祉サービス支給検討会議を開催し、適切なサービスの支給決定をしました。							
事業費	74,057,419				左の財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					35,320,470	0	100,000	38,636,949	

主要事業No. 43

主要事業No. 43

62	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費			62
	事務事業名称	障がい地域生活支援事業					
	事業コスト(千円)						
実施 内容	(8) 訪問入浴サービス事業						
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	延べ利用回数（回／年）		471	477	424		
	利用者数（人／年）		7	7	8		
	(9) 地域活動支援センター事業						
	延べ利用人数（人／年）		3,674	4,787	5,275		
	うち市民の数（人／年）		1,924	2,912	4,115		
	(10) 個別支援給付型地域活動支援センター事業						
	給付件数（件／年）		0	0	0		
	(11) 自動車改造費助成、運転免許取得費助成						
	改造費助成件数（件／年）		1	4	0		
	取得費助成件数（件／年）		4	3	2		
	2 自立支援協議会の運営						
	全体会議3回、運営委員会7回、専門部会等28回、研修会1回をそれぞれ開催しました。						
	3 障がい者アートノベルティグッズの制作						
	障がい者のアート発信とアーティストの育成機会の確保を目的に、ノベルティグッズを制作するとともに、市役所に障がい者アートの常設展示スペースの設置、障がい者アートによる市役所職員用名刺のデザインを作成しました。また、福祉・健康フェアにてデザインに採用された原画の作者の表彰式を開催するとともに、採用された原画を市内の企業社屋や店舗等で展示するまちなかパラアートも行いました。						
	4 障がい福祉従事者の専門的人材とコミュニケーション支援者の養成						
	コミュニケーション支援者養成講習会への交通費助成を行いました。						
	5 手話に関する映画上映会の開催						
	「手話は言語である」ことを啓発するため、おおぶ人権映画会において、手話に関する映画上映会を開催しました。						

63	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費		目の決算額	1,852,629,313		63
	事務事業名称	障がい自立支援給付事業							
	事業コスト(千円)	1,067,746 【うち人件費 19,533 うち減価償却費 742 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	障がい児・者及びその家族								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	適切なサービス支給を通じて、障がい児・者の自立が促進されています。								
評価 指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	相談支援専門員がサービス等利用計画を作成している割合			86	／	92	%		
	共同生活援助利用者数			93	／	68	人		
実施 内容	1 自立支援給付費の支給								
	障がい者の在宅生活や施設利用を支援するため、障害者総合支援法に基づき、自立支援給付費を支給しました。								
	(1) 障がい福祉サービス費								
		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	居宅介護	86人 延べ15,536時間		86人 延べ15,801時間		84人 延べ18,415時間			
	重度訪問介護	7人 延べ 5,437時間		7人 延べ 5,958時間		6人 延べ 7,474時間			
	生活介護	31か所 154人		30か所 159人		28か所 157人			
	短期入所	13人 延べ924日		13人 延べ700日		16人 延べ1,061日			
	施設入所支援	12か所 22人		12か所 21人		11か所 22人			
	行動援護	12人 延べ 1,696時間		12人 延べ 1,662時間		13人 延べ 1,660時間			
	療養介護	4か所 4人		4か所 5人		5か所 5人			
	共同生活援助	38か所 78人		40か所 87人		51か所 93人			
	箇所数には、市外の施設を含みます。								
	(2) 補装具費								
		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
給付件数	155件		118件		138件				
(3) 自立支援医療費（更生医療、育成医療）									
	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
更生医療	143人		180人		197人				
育成医療	18人		24人		44人				
精神通院	1,554人		1,893人		1,767人				
事業の 評価	妥当性評価	障害者総合支援法に、市は障がい者の日常生活や社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	障がい者の在宅生活や社会参加の支援、介護者の負担軽減をすることに貢献しました。							
	効率性評価	大府市障害者介護給付認定審査会による適正な障害支援区分の認定と、それに応じたサービスの支給決定を行いました。							
事業費	1,047,359,372		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			785,917,341	0	0	261,442,031			

63	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費			63
	事務事業名称	障がい自立支援給付事業					
	事業コスト(千円)						
実施 内容	2 障がい福祉計画(第6期計画)の推進 適正な障害支援区分認定とサービス支給量の決定を行いました。						
	3 国県の補助制度を活用した事業の実施 障害者自立支援対策臨時特例交付金等を活用し、地域における生活支援を実施しました。						
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	重症心身障害者短期入所利用支援事業		1施設 6人	1施設 5人	1施設 5人		
	共同生活援助事業費補助金		8施設 13人	7施設 13人	7施設 12人		
	4 障害福祉サービス等報酬における地域区分の経過措置の延長 障害福祉サービス等報酬における地域区分について、事業所を支援する観点から適用する級地を据え置きました。						
	5 障害福祉サービス事業所の指定等の事務 障害福祉サービス事業所の指定及び監査等の事務を行いました。 新規指定5件、実地指導7事業所9サービス、集団指導1回						
	6 障がい福祉計画(第7期計画)の策定 令和6年度から令和8年度を計画期間とする第7期障がい福祉計画を、第3期障がい児福祉計画と併せて策定しました。						

64	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費		目の決算額	1,852,629,313		64
	事務事業名称	障がい福祉サービス事業							
	事業コスト(千円)	18,292 【うち人件費 10,723 うち減価償却費 436 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	障がい児・者及びその家族								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
障がい児・者が不自由なく生活できています。また、障がいに関する理解を深め、障がい児・者がいきいきと暮らせるまちになっています。									
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	福祉タクシー利用件数				772	／	1,280	件	
	手をつなぐ育成会の会員数				128	／	160	人	
						／			
実施内容	1 障がい者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）の交付等								
		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	身体障害者手帳	2,342人		2,327人		2,364人			
	療育手帳	746人		770人		798人			
	精神障害者保健福祉手帳	896人		910人		1,042人			
	2 障がい福祉サービスの提供								
		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	寝具のクリーニング	0人 延べ 0枚		0人 延べ 0枚		0人 延べ 0枚			
	理美容サービス	12人 延べ61回		15人 延べ59回		12人 延べ53回			
	福祉タクシー料金助成	131人 延べ919件		128人 延べ780件		133人 延べ772件			
	住宅改修費の補助	3件		1件		1件			
	軽度・中等度難聴児の助成	9人		12人		11人			
	難聴高齢者の助成	－		－		61人			
	3 障がい児（者）及びその家族の経済的負担の軽減								
		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	有料道路通行料の割引	560件		513件		587件			
	N H K受信料の免除	82件		85件		98件			
	4 当事者団体の支援								
	当事者及びその家族の支援と障がいへの理解促進のため、当事者団体の活動を支援しました。								
		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	身体障がい者福祉協会	75人		73人		70人			
	手をつなぐ育成会(心身障がい児者父母の会)	148人		138人		128人			
	5 障がい福祉従事者の専門研修の受講支援								
	喀痰吸引等3号研修の受講費助成 令和3年度：4件 令和4年度：1件 令和5年度：1件								
事業の評価	妥当性評価	障がい者の日常生活を支援するためのサービスを提供するものであり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	障がい者が地域で生活していく上で必要な支援や家族の負担の軽減をすることができました。							
	効率性評価	障がい福祉サービスは、高齢者向けのサービスもあり、事務を一元化することで効率的に実施できました。							
事業費	8,543,780		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			709,568	0	0	7,834,212			

主要事業No. 45

主要事業No. 45

65	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費		目の決算額	1,852,629,313		65
	事務事業名称	障がい者就労支援事業							
	事業コスト(千円)	406,027	【うち人件費 5,662 うち減価償却費 230 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい者及びその家族								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 能力や適性に応じた障がい者の雇用と職場定着により、雇用を通じた障がい者の社会参加が進んでいます。								
評価指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	障がい者雇用事業所連絡協議会の会員数			57	／	46	件		
	施設就労から一般就労へ移行できた人数			19	／	3	人		
					／				
実施内容	1 障がい者雇用事業所連絡協議会の運営								
	(1) 障がい者雇用ネットワークの強化 事業所、福祉施設及び当事者並びに教育機関、行政などのネットワークを構築するため積極的に障がい者雇用事業所連絡協議会の会員拡大を図りました。 会員数 令和3年度：51事業所 令和4年度：56事業所 令和5年度：57事業所								
	(2) 情報の共有化の推進 障がい者を雇用する事業所、障がい者施設、障がい者の雇用に関する相談支援機関等がそれぞれ抱える課題について、情報交換や協議を通じて相互理解を深めるとともに、国の機関に表彰された会員の情報など障がい者雇用に関する情報提供を行いました。								
	(3) 研修会の開催 障がい者雇用について理解を深めるために、障がい者雇用を積極的に進めている企業への視察研修会を開催しました。								
事業の評価	(4) 優良勤労障がい者の表彰 長年勤続する優良な障がいのある方を表彰し、その努力を讃え、さらなる障がい者の雇用の促進と職業の安定を図るために優良勤労障がい者を表彰しました。 令和3年度：6事業所 9人 令和4年度：7事業所 9人 令和5年度：5事業所 7人								
	2 就労系障がい福祉サービス費の支給 障がい者の就労につながる支援をするため、障害者総合支援法に基づき、就労移行支援や就労継続支援などの障がい福祉サービス費を支給しました。 就労系障がい福祉サービス費 令和3年度：332,574,120円 令和4年度：352,002,688円 令和5年度：400,074,678円								
	妥当性評価	障害者総合支援法により、市が障がい者の社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	障がい者の就労を通じた、社会参加の促進に貢献できました。							
事業費	効率性評価	障がい福祉サービス支給検討会議を開催し、それぞれの障がい者に応じたサービスの支給決定を行いました。							
	400,100,918			左の財源内訳					
事業費				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				300,056,008	0	0	100,044,910		

66	款・項・目	3・1・4	目名称	障がい者医療費		目の決算額	247,698,506	66
	事務事業名称	障がい者医療費支給事業						
	事業コスト(千円)	251,855	【うち人件費 3,773 うち減価償却費 150 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	障がい者医療等受給者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）							
	障がい者医療等受給者が安心して医療給付が受けられます。							
評価 指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	年間医療費助成額		245,330	／	257,407	千円		
	1月当たり平均受給資格者数		2,323	／	2,242	人		
				／				
実施 内容	年間医療費助成額 R3年度：208,916,761円 R4年度：228,119,421円 R5年度：245,329,265円							
	1月当たり平均受給資格者数 R3年度：2,093人 R4年度：2,221人 R5年度：2,323人							
	1 身体障がい者等・精神障がい者医療受給者の医療費のうち自己負担分の助成を行いました。							
	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	1月当たり平均受給資格者数		1,330人	1,396人	1,476人			
	年間医療費助成額		189,813,469円	209,342,989円	225,969,556円			
	1人当たり医療費		142,717円	149,959円	153,096円			
	年間助成件数		39,228件	42,979件	48,387件			
	2 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第52条第1項に規定する支給認定を受けた方の精神通院医療にかかる自己負担分である10%を助成し、医療費の無料化を実施しました。							
	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	1月当たり平均受給資格者数		762人	824人	846人			
	年間医療費助成額		18,753,696円	18,264,677円	18,786,950円			
	1人当たり医療費		24,611円	22,166円	22,207円			
	年間助成件数		14,482件	14,887件	15,936件			
3 精神障害者保健福祉手帳3級の所持者で、市町村民税課税者の精神科病床入院費の自己負担分を助成しました。								
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
1月当たり平均受給資格者数		1人	1人	1人				
年間医療費助成額		349,596円	511,755円	572,759円				
1人当たり医療費		349,596円	511,755円	572,759円				
年間助成件数		10件	12件	15件				
事業の 評価	妥当性評価	障がい者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	適切な医療を受けられるよう、医療費を助成することにより障がい者が自立して生活できる環境づくりに寄与することができました。						
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。						
事業費	247,698,506		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			87,547,000	0	0	160,151,506		

67	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費		目の決算額	1,177,119,262		67
	事務事業名称	在宅医療介護連携推進事業							
	事業コスト(千円)	14,606		【うち人件費 8,643		うち減価償却費 209		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民及びその家族と在宅医療介護関係従事者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
評価指標	要介護状態になっても、安心して在宅療養を送ることができ、医療介護従事者にも大きな負担のない仕組みが構築されています。								
	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位			
	在宅療養支援診療所数（在宅医療実施医療機関を含む）		26	／	33	箇所			
	おぶちゃん連絡帳情報交換件数		683	／	458	件			
実施内容	訪問介護事業所数		14	／	15	箇所			
	1 地域の医療・介護サービス資源の把握								
	アンケート結果を市民や多職種に情報提供しました。R3年度：1回 R4年度：1回 R5年度：1回								
	2 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議								
事業の評価	(1) 在宅医療・介護連携推進会議 開催回数 R3年度：3回 R4年度：3回 R5年度：3回								
	(2) ワーキンググループ R3年度：2グループ 延べ6回 R4年度：2グループ 延べ6回								
	R5年度：2グループ 延べ6回								
	(3) 医療従事者を含む地域ケア会議 R3年度：9回 R4年度：13回 R5年度：8回								
	3 在宅医療・介護連携支援に関する相談を、高齢福祉係で受け付け、関係機関の調整をしました。								
	4 おぶちゃん連絡帳を活用し、在宅医療に関わる多職種の情報共有の支援をしました。								
	登録施設数と利用者数 R3年度：177か所457人 R4年度：184か所501人 R5年度：190か所545人								
	支援対象者数 R3年度：234人 R4年度：329人 R5年度：432人								
	情報共有のための連絡延べ件数 R3年度：4,719件 R4年度：6,157件 R5年度：8,262件								
	5 多職種連携を図るため、多職種連携研修会を実施しました。								
事業費	R3年度：3回 R4年度：3回 R5年度：3回								
	6 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築								
	在宅医療・介護サービスが、切れ目なく一体的に提供されるよう、体制の整備を図りました。								
	在宅医療に関わる医療機関数 R3年度：27か所 R4年度：27か所 R5年度：26か所								
	在宅医療に関わる歯科医療機関数 R3年度：19か所 R4年度：17か所 R5年度：21か所								
	在宅医療に関わる薬局数 R3年度：24か所 R4年度：23か所 R5年度：22か所								
	24時間体制の訪問看護事業所数 R3年度：10か所 R4年度：12か所 R5年度：14か所								
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数 R3年度：なし R4年度：なし R5年度：なし								
	7 地域住民への普及啓発 パンフレットを作成配布し、フォーラムや出前講座等を開催しました。								
	フォーラムと出前講座の開催回数 R3年度：10回 R4年度：8回 R5年度：10回								
事業の評価	8 近隣医療機関や知多北部広域連合内の他市町との連携を図りました。								
	妥当性評価	幸齢社会の実現のため、在宅医療と介護の連携を推進し、最期まで地域で安心して、生活、介護、療養できる体制整備は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、在宅生活を支える医療・介護従事者の連携を推進することができました。							
事業費	効率性評価	知多北部広域連合からの委託料を活用して、効率的に事業を実施することができました。							
	5,722,582	左の財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
0		0	1,274,896	4,447,686					

主要事業No. 10

主要事業No. 10

68	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費		目の決算額	1,177,119,262		68
	事務事業名称	介護保険事業							
	事業コスト(千円)	1,087,671 【うち人件費 7,264 うち減価償却費 248 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 介護を要する高齢者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な介護サービスを利用することにより、家族の介護負担の軽減を図り、安心、安全な生活ができるようになっています。								
評価指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	要介護・要支援認定者数			3,577	／	3,788	人		
	施設サービス事業所数			7	／	7	箇所		
実施内容	1 知多北部広域連合による介護保険事業の運営 要介護・要支援者に対して、必要な介護サービスの提供を行いました。 知多北部広域連合負担金 R3年度：885,322千円 R4年度：938,967千円 R5年度：985,561千円 要介護・要支援認定者数 R3年度：3,439人 R4年度：3,434人 R5年度：3,577人 居宅サービスの月平均受給者数 R3年度：1,865人 R4年度：1,915人 R5年度：1,987人 施設サービスの月平均受給者数 R3年度：496人 R4年度：517人 R5年度：530人								
	2 認知症総合支援事業の実施 (1) 認知症地域支援推進員を配置し、各種事業の企画運営のほか、認知症の人やその家族等からの相談に対応しました。 相談件数 R3年度：310件 R4年度：284件 R5年度：354件 (2) 認知症地域支援ネットワーク会議 開催回数 R3年度：2回（内1回書面） R4年度：2回 R5年度：3回（内1回書面） (3) 認知症の人と家族等の集いの場（コスモスクラブ）の開催、相談支援を実施しました。 開催回数 R3年度：5回 R4年度：6回 R5年度：6回 (4) 市、三師会、製薬会社の「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり連携協定」に基づき医療・介護の関係者を対象とした研修会を実施しました。 開催回数 R3年度：1回（Web形式） R4年度：1回（Web形式） R5年度：1回（ハイブリッド形式） (5) おおぶ・あったか認知症カフェ登録事業 R3年度：7か所 R4年度：8か所 R5年度：9か所 (6) 認知症介護家族交流会の開催（月1回） 参加者 R3年度：20人（延べ94人） R4年度：18人（延べ78人） R5年度：16人（延べ62人） (7) 認知症初期集中支援事業の実施 支援対象者 R3年度：12人 R4年度：23人 R5年度：20人 (8) 認知症高齢者等事前情報登録制度・個人賠償責任保険事業の実施 登録者数 R3年度：88人 R4年度：106人 R5年度：102人 (9) 認知症伴走型支援事業の実施 相談件数 R4年度：14人（延べ回数15回） R5年度：35人（延べ回数45回）								
事業の評価	妥当性評価	介護保険事業は、介護保険法に基づき市町村が保険者として実施すべき事業です。認知症総合支援事業は、市町の実情に応じて実施すべき事業であるため、広域連合から委託を受けて市が実施しています。							
	有効性評価	第8期知多北部広域連合介護保険事業計画に基づき、計画的に基盤整備を行うとともに介護保険サービスを提供することは、要介護・要支援の高齢者への支援に有効です。							
	効率性評価	広域連合を組織して広域的に介護保険事業を運営することにより、スケールメリットを生かして、市単独で運営するよりも効率的に事業を実施できました。							
事業費	1,080,120,876		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			760,000	0	92,009,365	987,351,511			

主要事業No. 1 1

主要事業No. 1 1

68	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	68
	事務事業名称	介護保険事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	3 地域包括支援センター事業の実施				
	新たな重層的支援体制整備事業への対応により、知多北部広域連合が直接執行していた包括的支援事業のうち地域包括支援センターの運営分について、知多北部広域連合からの委託事業として行いました。 相談件数 R3年度：10,667件 R4年度：11,011件 R5年度：10,107件				

69	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費		目の決算額	1,177,119,262		69
	事務事業名称	高齢者の生きがい推進事業							
	事業コスト(千円)	16,156	【うち人件費 3,774 うち減価償却費 154 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	60歳以上の市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康で生き生きとした生活を送ることができています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	プール・温泉等の助成件数				22,176	／	24,000	件	
	ふれあいパス発行者数				1,248	／	1,100	人	
実施 内容	1 温水プール、温泉等利用料金の助成 高齢者の健康増進及び社会参加を促すため、65歳以上の方に、住友重機械温水プール、げんきの郷の温泉、あいち健康プラザのトレーニング施設及び愛三文化会館のトレーニングルームの利用料金の一部を助成しました。 なお、全ての施設について、助成額を150円から200円に拡充しました。 R3年度：19,721件 R4年度：21,063件 R5年度：22,176件								
	2 ふれあいパスの発行 70歳以上の方に、市循環バスの利用が無料となる「ふれあいパス70」を発行しました。 また70歳を迎えた方に「ふれあいパス70」を個別に送付しました。 発行者数 R3年度：472人 R4年度：1,225人（内70歳到達個別送付741人） R5年度：1,248人（内70歳到達個別送付828人）								
	3 健康づくり老人スポーツ大会 高齢者の生きがいと健康づくりのため、社会福祉協議会に委託して、健康づくり老人スポーツ大会を開催しました。 参加者数 R3年度：中止 R4年度：中止 R5年度：505人								
	4 いきいき幸齢者表彰 心身ともに健康で活動的に年を重ね市民の模範と認められる高齢者20人をいきいき幸齢者フェスタにおいて表彰しました。								
	5 就労的活動支援コーディネーターの配置 高齢者が役割を意識し、生きがいを持って地域生活を送れるよう支援するため、就労的活動支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加を促進しました。 高齢者と受入れ先のマッチング件数 R4年度：21件 R5年度：24件								
事業の 評価	妥当性評価	高齢者が様々な活動に参加できるようにすることは、健康寿命を延ばし、介護保険などの社会保障費の削減につながるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	高齢者が生き生きとした生活を送るため、社会参加を促すための移動手段や活動の場を提供することができました。							
	効率性評価	プール・温泉助成券やふれあいパスの交付窓口を児童老人福祉センターや公民館にも設けることで、市民の利便性に配慮するとともに、効率的に事業を実施することができました。							
事業費	12,205,356		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	5,481,583	6,723,773			

主要事業No. 38

主要事業No. 38

70	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費		目の決算額	1,177,119,262		70
	事務事業名称	高齢者生活支援事業							
	事業コスト(千円)	30,676	【うち人件費 8,516 うち減価償却費 230 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、介護を必要とする高齢者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
評価指標	支援を必要とする方が、適切にサービスを利用することにより、いつまでも住み慣れた地域で生活をしています。								
	指標名		令和5年度実績値		／	令和5年度計画値		単位	
	配食サービス配食数		27,004		／	24,100		食	
実施内容	緊急通報装置設置数		75		／	100		台	
	1 配食サービス								
	買い物や調理の困難なひとり暮らし高齢者等に安否の確認をしながら夕食を配達しました。								
事業の評価	利用者 R3年度：23,458食（87世帯） R4年度：23,186食（95世帯） R5年度：27,004食（99世帯）								
	2 緊急通報装置の設置								
	虚弱なひとり暮らし高齢者等の家庭に緊急通報装置を設置し、緊急時の対応及び心身の安全を確保しました。 設置数 R3年度：92台 R4年度：83台 R5年度：75台								
事業費	3 認知症等地域生活支援事業								
	「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」に基づき、認知症サポーターの養成を実施しました。その他、認知症の方やその家族を地域で支える体制を築くため、講座や教室を行いました。								
	(1) 認知症サポーター養成講座（R5年度末累計 23,584人）								
事業費	R3年度：67回 受講修了者 3,482人 R4年度：39回 受講修了者 1,971人								
	R5年度：36回 受講修了者 1,878人								
	(2) 認知症サポーターフォローアップ教室								
事業費	R3年度：5回 参加者延べ101人 R4年度：5回 参加者延べ199人								
	R5年度：5回 参加者延べ 93人								
	(3) 認知症行方不明者捜索模擬訓練								
事業費	認知症の啓発と地域のネットワーク構築のため、模擬訓練を実施しました。								
	R3年度：（4地区）大府地区、横根地区、石ヶ瀬地区、吉田地区								
	R4年度：（3地区）北崎地区、共和西地区、吉田地区								
事業費	R5年度：（4地区）大府地区、横根山地区、北崎地区、吉田地区								
	(4) 「おおぶ・あったか認知症安心支援ガイド」を配布しました。								
	(5) 認知症サポーター活動促進事業								
事業費	認知症サポーター登録制度「おおぶオレンジサポーター」を導入し、認知症の人の社会参加等の活動をチームで支援する「チームオレンジおおぶ」の活動を実施しました。								
	R4年度：（2チーム）16回実施 R5年度：（3チーム）21回実施								
	事業費	妥当性評価	住み慣れた地域で高齢者が安心して生活していくため、生活支援サービスの提供や見守り活動を推進することは、市が実施すべき事業です。						
有効性評価		単身高齢者及び高齢者世帯のニーズや状況に応じてサービスを提供し、地域での生活支援を行うことができました。また、認知症を広く市民に理解してもらうことにより、見守り活動を深化することができました。							
効率性評価		委託先である社会福祉協議会にノウハウが蓄積されていることに加え、認知症行方不明者捜索模擬訓練を実施する地区福祉委員会が主体的に事業に関与することにより、両者の連携が促進され、効率的に事業を実施することができました。							
事業費	21,895,950		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			2,000	0	2,023,556	19,870,394			

70	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	70
	事務事業名称	高齢者生活支援事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 高齢者軽度生活援助事業 75歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、シルバー人材センターが実施している日常生活支援サービスの利用に対して助成を行いました。 利用者 R3年度：延べ利用枚数 1,810枚（148人） R4年度：延べ利用枚数 2,017枚（156人） R5年度：延べ利用枚数 2,364枚（199人）				
	5 大府市高齢者福祉計画（第9期）及び大府市認知症施策推進計画（第2期）の策定 3年ごとに見直しを行う高齢者福祉計画の策定に併せて、「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」に定める施策を計画的に推進するため、大府市認知症施策推進計画（第2期）を策定しました。				
	6 理・美容サービス事業 寝たきり高齢者に理美容券を発行し、市内の理・美容組合の方が各家庭を訪問して調髪などを行いました。また、理・美容組合への委託料の増額により、安定的にサービスを提供しました。 利用者 R3年度：延べ利用枚数 106枚（75人） R4年度：延べ利用枚数 84枚（69人） R5年度：延べ利用枚数 62枚（52人） ※（）各年度内申請者数				
	7 認知症高齢者見守り搜索支援サービス事業初期費用助成の実施 利用者自身が複数の事業者から選択できる認知症高齢者見守り搜索支援を実施しました。 利用者 R5年度：2件				

71	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,177,119,262	71
	事務事業名称	敬老事業					
	事業コスト(千円)	16,398	【うち人件費 5,662 うち減価償却費 230 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	70歳以上の高齢者及び節目（数え88歳・99歳・100歳以上）の高齢者等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 高齢者が生きがいをもって生活できます。また、敬老精神が普及しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	いきいき幸齢者フェスタ参加者数		1,055	／	1,500	人	
	敬老金配布者数		522	／	520	人	
				／			
実施内容	1 いきいき幸齢者フェスタの開催 75歳以上の高齢者を対象とした「いきいき幸齢者フェスタ」を開催しました。 敬老に関連する表彰式を実施するとともに、来場者が参加できるアトラクション等を開催し、高齢者の社会参加と生きがいづくりを促進しました。 対象者 R3年度：中止 R4年度：中止 R5年度：11,659人 ※R3、R4は敬老会 参加者 R3年度：中止 R4年度：中止 R5年度：1,055人 ※R3、R4は敬老会						
	2 高齢者番付表の発表 敬老会冊子に満100歳以上の方48人のうち、同意をいただいた34人の氏名等を掲載し、健康長寿を称えました。						
	3 敬老金の贈呈 市長等が自宅等を訪問し、敬老金を贈呈しました。 米寿（数え88歳） 10,000円 R3年度：369人 R4年度：407人 R5年度：416人 白寿（数え99歳） 30,000円 R3年度：38人 R4年度：31人 R5年度：41人 百寿（数え100歳） 30,000円 R3年度：35人 R4年度：25人 R5年度：22人 満100歳以上 30,000円 R3年度：42人 R4年度：44人 R5年度：43人						
	4 金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催 結婚50年及び60年を迎えたご夫婦の健康長寿を祝うため、金婚・ダイヤモンド婚を祝う会を開催しました。 金婚（結婚50年以上） R3年度：46組 R4年度：54組 R5年度：56組 ダイヤモンド婚（結婚60年以上） R3年度：21組 R4年度：34組 R5年度：25組						
事業の評価	妥当性評価	長年、社会に尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝うためのイベント等を実施して市民の敬老精神を高めることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	9020・8020表彰を行い、模範となる高齢者を広く市民に紹介し、敬老の精神を高めることができました。また、高齢者向けに福祉制度の紹介をすることができました。					
	効率性評価	いきいき幸齢者フェスタを大府市社会福祉協議会との共催で実施することにより、効率的に開催することができました。					
事業費	10,472,210		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	0	10,472,210	

72	款・項・目	3・1・7	目名称	後期高齢者医療費		目の決算額	1,056,314,690		72
	事務事業名称	後期高齢者福祉医療費給付事業							
	事業コスト(千円)	133,361	【うち人件費 3,773 うち減価償却費 150 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	後期高齢者福祉医療受給者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	後期高齢者福祉医療受給者が安心して医療給付が受けられます。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	年間医療費助成額				127,930	／	162,027	千円	
	1月当たり平均受給資格者数				1,187	／	1,170	人	
						／			
実施 内容	後期高齢者福祉医療受給者の医療費のうち自己負担分を助成しました。								
	区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	1月当たり平均受給資格者数		1,159人		1,152人		1,187人		
	年間医療費助成額		119,394,973円		120,345,844円		127,929,833円		
	1人当たり医療費		103,016円		104,467円		107,776円		
	年間助成件数		37,653件		38,543件		39,953件		
事業の 評価	妥当性評価	後期高齢者福祉医療受給者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	後期高齢者福祉医療受給者に医療費を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して高齢期を過ごせる環境づくりに寄与することができました。							
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。							
事業費	129,205,321		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			60,611,000	0	0	68,594,321			

73	款・項・目	3・1・7	目名称	後期高齢者医療費		目の決算額	1,056,314,690		73
	事務事業名称	県広域連合負担金事業							
	事業コスト(千円)	729,388		【うち人件費 1,141		うち減価償却費 46		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	愛知県後期高齢者医療広域連合								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	愛知県後期高齢者医療広域連合を円滑に運営しています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	広域連合負担金				728,132	／	731,489	千円	
						／			
						／			
実施 内容	1 医療費のうち自己負担分を除いた額の1/12の額を市負担分として、愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。								
	2 愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費を総人口割、高齢者人口割等により負担しました。								
	区分				令和3年度		令和4年度		令和5年度
	療養給付費負担金支払額				665,181,000円		694,460,000円		707,066,926円
	広域連合事務費負担金支払額				15,982,317円		16,699,538円		21,064,971円
	合計				681,163,317円		711,159,538円		728,131,897円
事業の 評価	妥当性評価	高齢者の医療の確保に関する法律及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約に定められているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	納付期間内に納付することにより、愛知県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営に寄与することができました。							
	効率性評価	愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、期限内に支払うことにより効率的な運営に寄与しました。							
事業費	728,131,897				左の財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					0	0	0	728,131,897	

74	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費		目の決算額	47,652,975		74
	事務事業名称	福祉総合相談事業							
	事業コスト(千円)	27,735	【うち人件費 21,833 うち減価償却費 710 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 困りごとを抱えた市民が、早期に適切な支援につながっています。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	おくやみ窓口利用件数				391	／	380	件	
実施内容	1 福祉の総合的な相談・支援の実施 年齢や属性を問わず相談に対応し、複雑化・複合化した課題の解決に向けて適切な窓口へつなきました。また、関係する支援機関と連携を図りながら支援を実施し進捗を管理しました。 包括的相談件数 R3年度：418件 R4年度：447件 R5年度：486件 重層的支援会議、支援会議を開催した件数 R3年度：4件 R4年度：25件 R5年度：12件								
	2 ひきこもりの支援 ひきこもりの状態にある当事者や家族のために、相談や家族のつどいを実施しました。 (1) ひきこもり支援地域協議会 R3年度：3回のうち1回は書面開催 R4年度：3回 R5年度：3回 (2) ひきこもり専門相談（第1・3金曜日、第2・4火曜日） R3年度：48回 相談件数132件 R4年度：48回 相談件数131件 R5年度：48回 相談件数132件 (3) 支援研修会 参加者数 R3年度：中止 R4年度：104人 R5年度：140人 (4) 家族のつどい 毎月第3日曜日 延べ参加人数 R3年度：70人 R4年度：117人 R5年度：75件 (5) アウトリーチ相談 延べ件数 R3年度：78件 R4年度：126件 R5年度：77件 (6) 居場所「エスコートおおぶ」の開設 電話、来所での相談延べ件数 R3年度：141件 R4年度：746件 R5年度：694件								
	3 おくやみ窓口の実施 遺族の負担軽減のため、亡くなった方に関する市役所での手続をワンストップで行うおくやみ窓口を実施しました。 窓口利用件数 R3年度：232件 R4年度：450件 R5年度：391件								
	4 終活等支援の実施 本市独自のエンディングノートとして「さくらノート」を作成し、遺贈寄附協定を締結している金融機関とともに、終活セミナーを開催し周知を図りました。 セミナー実施回数 R3年度：2回 R4年度：5回 R5年度：9回								
	5 ヤングケアラー支援モデル事業の実施（令和4年11月から令和7年3月まで） 愛知県から受託したヤングケアラー支援モデル事業において、相談窓口設置、マンガ冊子作成、アンケート調査（市内小学5年生、中学2年生、高校2年生及び市内小中高校の教職員を対象）、広報紙及び市公式ウェブサイトでの広報並びに研修会等の支援を実施しました。 研修会 参加者数 R4年度：1回（119人） R5年度：3回（198人） アンケート調査 回答件数 R4年度：小学5年生（254件） 中学2年生（445件） 教職員（228件） R5年度：小学5年生（786件） 中学2年生（778件） 高校2年生（449件） 教職員（421件）								
事業の評価	妥当性評価	年齢や属性を問わず包括的な相談に応じ必要な支援につなぐことや、亡くなった方に関する市役所での手続を円滑に行う場を提供することは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	ひきこもり支援事業により悩みを抱える人々に同じ境遇の人や支援機関と繋がる場を提供することができました。							
	効率性評価	遺贈寄附協定による銀行との協働により遺贈寄附も含めた終活セミナーを通して、効率的に終活についての周知を図ることができました。							
事業費	5,146,529		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			4,413,178	0	0	733,351			

主要事業No. 3 1

主要事業No. 3 1

75	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費		目の決算額	47,652,975		75
	事務事業名称	成年後見制度利用促進事業							
	事業コスト(千円)	33,491	【うち人件費 12,576 うち減価償却費 488 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	認知症、知的障がいその他精神上的の障がいなどにより、判断能力が十分でない人								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 成年後見制度を必要とする方が、地域で安心して生活が来ています。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	成年後見に係る相談件数（延べ）				237	／	240	件	
	市長による成年後見審判申立件数				3	／	5	件	
						／			
実施内容	1 成年後見制度の広報・啓発 （1）成年後見制度利用促進シンポジウムの開催（8月5日、講師：稲垣高志氏、参加者数：120人） （2）成年後見啓発資料作成（3月発行、監修：渡辺哲雄氏、マンガ：棚園正一氏、発行部数：2,000部）								
	2 専門的な相談窓口の設置 認知症や知的障がい、精神障がいなどで判断能力が不十分な人が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する相談窓口を設置し、相談支援員が相談に応じました。 相談件数 R4：234件 R5：237件								
	3 後見人等への支援 地域連携ネットワークを活用して専門職後見人と関係機関の連携を促進し、後見業務を支援しました。 支援回数 R4：41回 R5：55回								
	4 各種会議の開催 （1）大府市成年後見制度利用促進審議会 開催回数 R4：1回 R5：2回 （2）受任者調整会議・事例検討会議 開催回数 R4：5回 R5：7回 市長による成年後見審判申立件数 R3:2件 R4：3件 R5：3件								
	5 報酬費用等の助成 成年後見制度を必要とする誰もが利用できるよう申立費用、後見人等への報酬助成を実施しました。 （1）成年後見制度審判申立費用の助成 助成件数 R4：0件 R5：0件 （2）後見人等への報酬費用助成 助成件数 R4：6件 R5：34件 （3）後見監督人等への報酬費用助成 助成件数 R4：0件 R5：0件								
	6 成年後見制度利用促進のための体制整備 親族や専門職の受任が難しい場合でも、成年後見制度の利用の促進ができるよう、大府市社会福祉協議会へ委託して法人後見受任体制を整えました。受任件数 R4：6件 R5：9件								
	7 市民後見人の養成 市民後見人を養成するため、必要な知識、技術及び倫理性を取得できるよう養成研修を実施しました。研修修了者 R5：4人								
	事業の評価	妥当性評価	成年後見制度の利用の促進は、法に定められた地方公共団体の責務とされているため、市が実施すべき事業です。						
有効性評価		専門的な相談窓口を設置し、制度の利用を検討する家族や関係機関の相談に応じました。							
効率性評価		地域連携ネットワークを活用し、関係機関と連携することで効率的な成年後見制度の利用を促進することができました。							
事業費	20,397,306		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			2,277,539	0	0	18,119,767			

76	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費		目の決算額	47,652,975		76
	事務事業名称	高齢者虐待防止事業							
	事業コスト(千円)	10,773	【うち人件費 10,119 うち減価償却費 366 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民一般								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
高齢者の虐待が防止されています。									
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	高齢者の虐待対応件数（実人数）				64	／	62	人	
						／			
						／			
実施内容	1 高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会の開催								
	医師、弁護士、民生児童委員、警察、保健所、高齢者相談支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携を図り、虐待の未然防止及び通報や届出のあった虐待に対する迅速で適切な対応を実施するとともに、障がい者の差別を解消するため、高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会を開催しました。								
	開催回数 R3年度：2回（うち1回は書面開催） R4年度：2回（うち1回は書面開催）								
	R5年度：2回								
実施内容	2 高齢者虐待に関するアンケートの実施								
	高齢者虐待の実態を把握し、その対策や効果的な支援を検討するため、高齢者虐待に関するアンケートを実施しました。								
	R3年度：回答数394人 被虐待者77人 R4年度：回答数391人 被虐待者76人								
	R5年度：回答数406人 被虐待者67人								
実施内容	3 高齢者虐待への専門的な相談及び支援								
	高齢者虐待に対して、高齢者相談支援センターや介護支援専門員等と連携し、専門的な相談及び支援を行いました。								
	R3年度：61人 R4年度：76人 R5年度：64人								
事業の評価	妥当性評価	高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の生命、財産を守り、尊厳を保つために関係機関と連携して支援をすることは市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	関係機関との連携やアンケートによる実態把握を行い、虐待防止への意識を高めました。							
	効率性評価	高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会のネットワークを活用し、より効果的に事業を実施することができました。							
事業費	264,832		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			9,839	0	0	254,993			

主要事業No. 39

主要事業No. 39

77	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費		目の決算額	47,652,975		77
	事務事業名称	障がい者虐待防止事業							
	事業コスト(千円)	5,998	【うち人件費 5,778 うち減価償却費 202 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民一般								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
障がい者の虐待が防止されています。									
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	障がい者虐待防止研修（啓発）の実施回数				17	／	14	回	
	障がい者の虐待対応件数（実人数）				46	／	26	人	
						／			
実施 内容	1 障がい者虐待への専門的な相談及び支援								
	障がい者虐待に対して、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、専門的な相談及び支援を行いました。								
	相談及び対応件数（実人数） R3年度：27人 R4年度：39人 R5年度：46人								
	2 障がい者虐待アンケートの実施								
	障がい者虐待の発生状況や援助内容を把握し、効果的な支援に向けた基礎資料を得るために市内の事業者や関係者を対象にアンケートを実施しました。								
	R3年度：回答数387人 被虐待者15人 R4年度：回答数387人 被虐待者14人 R5年度：回答数396人 被虐待者20人								
	3 障がい者虐待防止に関する啓発活動								
	市民や障害者福祉施設従事者等を対象としてパンフレットの配布及び出前講座を行う等、虐待を防止するために啓発活動を行いました。								
	R3年度：13回 239人 R4年度：17回 352人 R5年度：17回 282人								
事業の 評価	妥当性評価	障害者虐待防止法の定めにより、障がい者の生命、財産を守り、尊厳を保つための支援は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	出前講座を行う等の啓発活動を通して、虐待防止の意識を高めることができました。							
	効率性評価	高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会のネットワークを活用し、より効果的に事業を実施することができました。							
事業費	6,000		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	6,000			

78	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費		目の決算額	47,652,975		78
	事務事業名称	人権擁護事業							
	事業コスト(千円)	5,527	【うち人件費 3,797 うち減価償却費 164 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、人権侵害被害者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
人権相談等各種支援策の周知と啓発が行われ、人権意識が高まっています。人権教室の開催により、幼少期からの人権意識が深まります。									
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	人権教室開催回数				12	／	8	回	
	街頭啓発開催回数				2	／	3	回	
						／			
実施 内容	1 人権擁護委員が中心となつて行う人権教室等の支援								
	(1) 乳幼児、園児、児童への紙芝居等による人権教室の開催 保育園、児童（老人福祉）センター12か所で計12回開催								
	(2) 中学生を一日人権擁護委員として委嘱 1校6人を委嘱								
	(3) 企業に対する人権教室の開催(3月22日) 講師：名古屋法務局半田支局職員 参加人数：34人								
	2 人権擁護委員が行う街頭啓発活動の支援								
	(1) 人権擁護委員の日(6月3日) 台風接近のため中止								
	(2) 福祉・健康フェア(9月24日) 石ヶ瀬会館にてブース設置、啓発物品配布								
	(3) 人権週間(12月9日) リソラにて啓発物品配布								
	3 作文、ポスター等の募集及び展示								
	(1) 作文の募集（対象：中学生） 応募数 R3年度：332点、R4年度：293点、R5年度：121点								
	(2) ポスター等の募集（対象：小中学生） 応募数 R3年度：4,035点、R4年度：3,770点、R5年度：3,505点								
	(3) ポスター等入選作品の展示（県入選作品を市役所1階ロビーにて展示） 展示数 R3年度：16点、R4年度：7点、R5年度：10点								
	4 人権広報大使おぶちゃんによる啓発 人権週間(12月9日)に、街頭啓発を実施								
	5 人権に関する連続講演会の開催								
	(1) 5月27日（土）講師：スマイリーキクチ氏（タレント） 参加人数：111人								
	(2) 6月24日（土）講師：星野ルネ氏（漫画家・タレント） 参加人数：134人								
	(3) 7月8日（土）講師：風間 孝教授（中京大学教授） 参加人数：111人								
	6 人権映画会の開催 12月16日 鑑賞者数 (1)咲む：103人、(2)万引き家族：97人、(3)梅切らぬバカ：137人								
	7 ハンセン病パネル展の開催 展示期間 6月2日～14日								
	8 人権施策推進アドバイザーの設置 委嘱数：1人								
	事業の 評価	妥当性評価	人権に関する事業を多くの課で展開していき、市民の人権に関する知識を深めていくことは、市が実施すべき事業です。						
有効性評価		大人だけでなく、園児や児童のような低年齢から人権啓発活動を行うことにより、人権意識の醸成に役立っています。							
効率性評価		人権擁護委員や法務局との連携・協働で、効率的に事業を実施することができました。							
事業費	1,557,194		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	1,557,194			

主要事業No. 63

主要事業No. 63

79	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費		目の決算額	47,652,975		79															
	事務事業名称	相談事業																						
	事業コスト(千円)	6,183	【うち人件費 4,198 うち減価償却費 164 】																					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）																							
	市民																							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な相談先を案内し、相談に訪れた市民が解決の糸口をつかめる状態になっています。																							
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																
	よろず相談開催回数				34	／	34	回																
	法律相談開催回数				47	／	48	回																
	登記相談開催回数				12	／	12	回																
実施 内容	1 市民相談の実施																							
	(1) よろず相談																							
	R3年度：46回、R4年度：44回、R5年度：34回																							
	・人権・よろず相談（毎月第1・4木曜日）																							
	R3年度：22回、R4年度：21回、R5年度：22回																							
	・行政・よろず相談（毎月第3木曜日）																							
	R3年度：12回、R4年度：12回、R5年度：12回																							
	(2) 法律相談（毎月第1～4金曜日、定員6人予約制、多重債務相談も併せて実施）																							
	R3年度：48回、R4年度：48回、R5年度：47回																							
	(3) 登記相談（毎月第1水曜日）																							
	R3年度：12回、R4年度：12回、R5年度：12回																							
	(4) 不動産相談（毎月第3水曜日）																							
	R3年度：11回、R4年度：11回、R5年度：11回																							
	(5) 成年後見、相続、遺言に関する相談（毎月第1木曜日）																							
	R4年度：12回、R5年度：12回																							
	(6) その他																							
	特設人権相談を6月1日、特設行政書士相談会を10月3日、特設司法書士相談会を10月4日、 特設行政相談を10月19日に開催しました。																							
	相談別件数																							
	<table><tr><td>相談</td><td>よろず</td><td>法律</td><td>登記</td><td>不動産</td><td>後見他</td><td>合計</td><td>R4年度</td></tr><tr><td>件数</td><td>17件</td><td>252件</td><td>57件</td><td>17件</td><td>32件</td><td>375件</td><td>576件</td></tr></table>									相談	よろず	法律	登記	不動産	後見他	合計	R4年度	件数	17件	252件	57件	17件	32件	375件
相談	よろず	法律	登記	不動産	後見他	合計	R4年度																	
件数	17件	252件	57件	17件	32件	375件	576件																	
事業の 評価	妥当性評価	市民の日常生活における困りごとに関する相談窓口を設けることにより、市民の福祉増進につながるため、市が実施すべき事業です。																						
	有効性評価	市民からの相談に対して効果的な解決方法を考え、必要に応じて適切な相談機関を紹介するなど、速やかに困りごとを解決できるよう事業を実施しました。																						
	効率性評価	予約制としている法律相談についてはキャンセル待ちも受け付け、さらに当日の空き枠がある場合は庁内掲示板で周知するなど、効率的に事業を実施しました。																						
事業費	1,812,420		左の財源内訳																					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
			0	0	0	1,812,420																		

80	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費		目の決算額	614,243,241		80
	事務事業名称	子ども・子育て支援事業計画推進事業							
	事業コスト(千円)	16,608【うち人件費 11,584 うち減価償却費 516 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民及び事業者等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子ども・子育て支援法の規定に基づき、子ども・子育て支援に関する施策が総合的かつ計画的に推進されています。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	子ども・子育て会議の開催回数				4	／	4	回	
	子ども・子育て応援基金活用事業数				19	／	18	事業	
						／			
実施内容	1 子ども・子育て支援法第72条の規定に基づき、大府市子ども・子育て会議を開催しました。								
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	開催回数	年2回 (うち書面1回)	年3回	年4回					
	委員数	18人	10人	10人					
	2 第2期大府市子ども・子育て支援事業計画（大府市次世代育成支援対策行動計画を含む。）に基づき各事業の進捗管理を行いました。								
	(1) 計画期間 令和2年度から令和6年度までの5年間								
	(2) 検証内容 教育・保育の量の見込みに対する確保方策 地域子ども・子育て支援事業に該当する各事業の目標値と確保方策 次世代育成支援事業に該当する各年度の目標値と確保方策								
	(3) 周知方法 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の検証及び評価結果を市公式ウェブサイトで公表しました。								
	3 こどものつながりの場づくり 旧共長出張所においてフードドライブを実施しました。(利用世帯数 延べ493世帯)								
	4 こども計画策定に向けたニーズ調査 こども基本法の施行（令和5年4月1日）に伴い、市町村の策定努力義務とされたこども計画について策定に向けたアンケート調査（就学前児童を養育する保護者、小学生を養育する保護者、市内小学5年生、中学2年生及び16歳から39歳までの市民を対象）を実施しました。								
事業の評価	妥当性評価	子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進する観点から、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	子ども・子育て会議を開催し、計画に定めた各種事業の達成状況について点検・評価を行いました。							
	効率性評価	子ども・子育て支援法に基づく計画と次世代育成支援対策行動計画を一本化することで、効率化を図りました。こども基本法に基づく市町村こども計画も各種計画を一体的なものとして策定するよう検討しました。							
事業費	305,032,722		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			1,782,000	0	409,658	302,841,064			

主要事業No. 134

主要事業No. 134

81	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費		目の決算額	614,243,241		81	
	事務事業名称	家庭児童相談室事業								
	事業コスト(千円)	22,025	【うち人件費 20,595 うち減価償却費 777 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	児童を扶養又は監護している者									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	家庭における適切な児童養育ができ、健全で幸せな生活を送ることができています。									
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	相談件数（延べ）				4,593	／	3,500	件		
	実務者会議継続管理件数				71	／	50	件		
	新規対応件数				31	／	40	件		
実施内容	1 家庭児童相談									
	児童の健全育成を図るとともに、支援対象児童等に係る諸問題に対応するため、面談等を行いました。必要に応じて関係機関と連携し、問題の早期対応と解決に結びつけることができ、児童虐待防止につなげることができました。									
	相談件数（延べ） R3年度：3,552件 R4年度：3,371件 R5年度：4,593件									
	(1) 相談対象児別内訳 ①幼児：1,999件 ②小学生：1,767件 ③中高生：609件 ④その他：218件									
	(2) 相談方法の内訳 ①電話：3,337件 ②訪問：139件 ③面接：907件 ④会議等：210件									
	2 要保護児童対策地域協議会代表者会議									
	関係機関の代表者により、要保護児童家庭への対応を協議しました。									
	開催回数 R3年度：2回 R4年度：2回 R5年度：2回									
	3 要保護児童対策地域協議会実務者会議									
	進行管理や困難事例について関係機関からの助言を受けて対応方法を検討し、要保護児童家庭の支援へつなげることができました。									
	開催回数 R3年度：12回 R4年度：12回 R5年度：12回									
	4 児童虐待防止の啓発									
	全国児童虐待防止推進キャンペーンにあわせ、令和5年11月1日（水）から11月12日（日）まで、市民健康ロビーにおいて、児童虐待防止啓発のパネル展示を実施しました。									
事業の評価	5 子育て短期支援事業									
	児童を養育している家庭の保護者が、疾病その他の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、利用できる一時的養育の場を児童福祉施設に設置しました。									
	利用延べ人数 R3年度：0人 R4年度：0人 R5年度：4人									
	6 里親制度のPR									
	(1) 里親養育体験発表会：2回開催									
	令和5年5月26日（金）参加者40人 令和5年12月10日（日）参加者44人									
	(2) 里親制度啓発パネル展示									
	令和5年11月1日（水）から11月12日（日）まで、児童虐待防止啓発と合わせて実施しました。									
	事業の妥当性評価	児童虐待の防止等に関する法律に基づき、要保護児童家庭支援のためのネットワーク強化と連携調整を行うことは、市が実施すべき事業です。								
		児童虐待防止の啓発活動を実施し、市民や関係機関の虐待防止の意識を高めることができました。								
		児童虐待防止関係機関の役割分担を明確にすることで、効率的に個別の支援につなげることができました。								
	事業費	826,293		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
357,130				0	12,700	456,463				

主要事業No. 137

主要事業No. 137

82	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費		目の決算額	614,243,241		82
	事務事業名称	子ども会育成事業							
	事業コスト(千円)	30,178		【うち人件費 26,222 うち減価償却費 1,166 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	子ども会連絡協議会及び市内の各単位子ども会								
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	多くの子どもたちが加盟し、充実した活動で社会性・協調性が養われています。また、保護者同士のネットワーク作りが進められています。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	単位子ども会数				84	／	100	単子	
	会員数				2,303	／	3,330	人	
実施内容	1 財政的支援の実施								
	大府市子ども会連絡協議会に対し活動の補助を行いました。子ども会役員の負担軽減を図るため単位子ども会活動費補助金を子ども会連絡協議会補助金として一括交付しました。								
					令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	単位子ども会(単子)				95	90	84		
	会員数(人)				2,893	2,649	2,303		
	1～6年生児童数(人)				5,854	5,858	5,840		
	加入率(%)				49.4	45.2	39.4		
	(いずれも補助金申請時現在)								
	2 子ども会大会・子ども会交流会の開催								
	全単位子ども会を対象に子ども会大会とチャレンジゲーム大会低学年の部、高学年の部を実施しました。								
	当日の運営は、大府市ジュニアリーダーズクラブが一部担っています。								
					令和3年度	令和4年度	令和5年度		
子ども会大会(人)				中止	96	68			
チャレンジゲーム大会(人)				中止	95	251			
3 子ども会加入の促進									
(1) 広報おおぶやSNSで会員募集の記事を掲載しました。									
(2) 子育てガイドブックに子ども会PRの記事を掲載しました。									
(3) 児童（老人福祉）センターで新1年生向けに加入促進イベントを開催しました。									
4 子ども会育成事業									
(1) 令和5年度からは市の直営事業として実施しました。									
(2) 幹事会を年6回開催しました。									
(3) 関連部署の職員による大府市子ども会の在り方検討会議を1回開催しました。									
(4) 子ども会活動が円滑に実施できるように、児童（老人福祉）センター等で役員等からの相談に対応をしました。									
事業の評価	妥当性評価	子ども会は、地域や学年を超えた交流の場であり、児童の健全育成を行う観点から、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	単位子ども会の実情に合わせた工夫で、有意義な活動ができました。							
	効率性評価	市を主体として、学区や単位子ども会と連携を図り、活動を支援することができました。							
事業費	3,051,151				左の財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					0	0	0	3,051,151	

主要事業No. 145

主要事業No. 145

83	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費		目の決算額	614,243,241		83
	事務事業名称	父子・母子寡婦福祉推進事業							
	事業コスト(千円)	9,316		【うち人件費 4,880		うち減価償却費 81		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	父子・母子寡婦家庭								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
父子家庭、母子家庭、寡婦の生活の安定を図るとともに、自立支援を目指します。									
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	母子・父子自立支援員による相談件数				269	／	230	件	
	母子家庭等自立支援給付金支給件数				5	／	2	件	
						／			
実施 内容	1 母子・父子自立支援員による相談								
	母子・父子自立支援員を配置し、母子寡婦福祉資金貸付、就業支援策、養育費の確保等の相談に対応しました。 R3年度：230件 R4年度：228件 R5年度：269件								
	2 母子家庭等自立支援給付金の支給								
	(1) 自立支援教育訓練給付金								
	職業能力開発講座を受講する方に給付金を支給しました。								
	R3年度：2件 R4年度：3件 R5年度：3件								
	(2) 高等職業訓練促進給付金の支給								
	就職に有利な資格を取得するために、養成機関で修業する方に給付金を支給しました。								
	R3年度：0件 R4年度：1件 R5年度：2件								
	3 養育費不払いへの対応								
ひとり親家庭が取り決められた養育費を確保するために、公正証書等作成及び養育費保証契約に係る費用を補助しました。									
(1) 公正証書等作成に係る費用の補助 R3年度：8件 R4年度：14件 R5年度：18件									
(2) 養育費保証契約保証料の補助 R3年度：1件 R4年度：0件 R5年度：0件									
4 就学等に係る経済的支援の充実									
ひとり親家庭及び低所得の子育て世帯を対象に、こどもの就学等に係る費用を助成しました。									
(1) ひとり親家庭等学習塾利用助成									
令和5年度からこどもの高校進学を応援するために、学習塾利用費用を助成しました。									
R5年度：23件									
(2) ひとり親家庭等大学受験料等利用助成									
令和5年度からこどもの高校・大学進学を応援するために、模擬試験料、大学受験料を助成しました。 R5年度：21件									
事業の 評価	妥当性評価	父子家庭、母子家庭、寡婦が健全な家庭生活を営むための生活支援は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	母子・父子自立支援員による相談や母子家庭自立支援給付金の支給により、安心して子育てができる環境づくりに寄与することができました。							
	効率性評価	児童扶養手当の事務と連携することで、養育費不払いへの対応事務を効率的に進めることができました							
事業費	4,372,901		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			1,572,000	0	2,151,032 (基金2,151,032)	649,869			

84	款・項・目	3・2・2	目名称	児童手当費		目の決算額	1,813,761,531		84
	事務事業名称	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業							
	事業コスト(千円)	70,595	【うち人件費 782		うち減価償却費 35	】			
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	低所得の子育て世帯								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	ひとり親世帯への支給児童数				660	／	750	人	
	その他世帯への支給児童数				731	／	850	人	
						／			
実施 内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行うため、国の制度に基づき、児童1人につき50,000円の給付金を支給しました。								
	1　ひとり親世帯への支給（令和5年4月から支給） R5年度：対象児童660人、支給額33,000,000円								
	2　その他世帯（非課税世帯）への支給（令和5年4月から支給） R5年度：対象児童731人、支給額36,550,000円								
事業の 評価	妥当性評価	国の制度に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する低所得の子育て世帯への支援のため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	迅速に給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯等の経済的負担を軽減することができました。							
	効率性評価	児童手当、児童扶養手当支給対象者情報を基に効率的に給付金を支給することができました。							
事業費	69,786,096		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			69,786,096	0	0	0			

85	款・項・目	3・2・2	目名称	児童手当費		目の決算額	1,813,761,531		85
	事務事業名称	子育て世帯生活応援特別給付金給付事業							
	事業コスト(千円)	0	【うち人件費 0 うち減価償却費 0 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	低所得の子育て世帯								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	支給対象児童数				0	／	1	人	
						／			
						／			
実施 内容	子育て世帯生活応援特別給付金の給付対象となる令和5年4月1日生まれの新生児を養育する低所得の子育て世帯に対して、児童1人につき50,000円を支給します。								
	R5年度：対象児童0人、支給額0円								
事業の 評価	妥当性評価	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する子育て世帯への支援のため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	令和4年度予算で対象外となっている世帯に対しても給付金を支給することでより多くの子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的としています。							
	効率性評価	対象児童は無く、支給実績はありませんでした。							
事業費	0		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	0			

主要事業No. 148

主要事業No. 148

86	款・項・目	3・2・3	目名称	子ども医療費		目の決算額	756,356,608		86
	事務事業名称	子ども医療費支給事業							
	事業コスト(千円)	766,256	【うち人件費 9,373 うち減価償却費 206 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	子ども医療受給者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	子ども医療受給者が安心して医療給付が受けられます。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	年間医療費助成額				746,072	／	671,162	千円	
	1月当たり平均受給資格者数				16,649	／	16,567	人	
						／			
実施 内容	年間医療費助成額 R3年度：572,638,556円 R4年度：587,735,580円 R5年度：746,071,608円 1月当たり平均受給資格者数 R3年度：14,286人 R4年度：16,631人 R5年度：16,649人 (内訳)								
	1 小学校入学前までの入院、通院分と中学校卒業までの入院分の助成を行いました。（県補助対象）								
	区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	1月当たり平均受給資格者数		5,984人		5,792人		5,590人		
	年間医療費助成額		277,419,302円		269,967,821円		321,745,012円		
	1人当たり医療費		46,360円		46,610円		57,557円		
	年間助成件数		114,305件		119,864件		138,420件		
	2 小学校入学から中学校卒業までの通院分の助成を行いました。（市単独分）								
	区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	1月当たり平均受給資格者数		8,302人		8,329人		8,478人		
	年間医療費助成額		295,219,254円		307,767,693円		380,689,427円		
	1人当たり医療費		35,560円		36,951円		44,903円		
	年間助成件数		114,892件		123,054件		150,230件		
	3 中学校卒業から18歳年度末までの入通院分の助成を行いました。 (市単独分、通院については1割自己負担あり)								
区分		令和3年度		令和4年度(10月～)		令和5年度			
1月当たり平均受給資格者数				2,510人		2,581人			
年間医療費助成額				10,000,066円		43,637,169円			
1人当たり医療費				3,984円		16,907円			
年間助成件数				5,696件		23,438件			
事業の 評価	妥当性評価	子育てに必要となる医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	県の子ども医療費助成制度を拡張して助成することにより、子育て中の若い世代が安心して子どもを育てられる環境づくりに寄与することができました。							
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。							
事業費	756,356,608		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			161,745,000	0	0	594,611,608			

主要事業No. 16

主要事業No. 16

87	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費		目の決算額	216,542,378		87
	事務事業名称	児童センター統括事業							
	事業コスト(千円)	36,148	【うち人件費 15,498 うち減価償却費 1,593 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センター								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	市民が安心して利用でき、施設の効率的な運営管理が行われています。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	児童老人福祉センター等運営委員会の開催回数				2	／	2	回	
	施設の緊急修繕・営繕件数				17	／	26	件	
実施内容	1 児童老人福祉センター及び児童センターの運営方針や利用に関することを審議するため、児童老人福祉センター等運営委員会(委員数6名)を開催しました。 開催回数 R3年度:2回 R4年度:2回 R5年度:2回								
	2 市内児童(老人福祉)センター館長及び子どもステーション所長が出席し、センターの運営事務について協議するため、館長会議を実施しました。 開催回数 R3年度:12回 R4年度:12回 R5年度:12回								
	3 統括的な施設の維持管理を実施しました。 (1) 建物修繕 R3年度:23件 R4年度:14件 R5年度:17件（排煙設備修繕等） (2) 施設運営に必要な消耗品 R3年度:4件 R4年度:2件 R5年度:1件（ネットランチャーカートリッジ） (3) 施設用備品 R3年度:5件 R4年度:3件 R5年度:10件（ホワイトボード等）								
	4 子ども会加入促進の実施 児童（老人福祉）センターにおいて子ども会への加入促進を図るため、新1年生親子を対象に行事を実施しました。								
	5 健全育成活動 (1) バイオリン講座の実施 市直営の児童（老人福祉）センター6館において、各1回バイオリン講座を実施しました。 指定管理である東山児童老人福祉センターにおいては独自のバイオリン講座を実施しました。 (2) こどもの運動講座の実施 児童（老人福祉）センターに新たな室内運動遊具を巡回で設置し、体育教室で活用しました。								
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点及び高齢者の憩の場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	児童の安全な居場所作り、子育て支援、高齢者の憩の場など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。							
	効率性評価	運営委員会や館長会議における事業評価の実施や統括的に施設管理を行うことによって効率的な事業運営ができました。							
事業費	19,195,499		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	456,000 (基金456,000)	18,739,499			

主要事業No. 142

主要事業No. 142

88	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費		目の決算額	216,542,378		88
	事務事業名称	大府児童老人福祉センター事業							
	事業コスト(千円)	27,614	【うち人件費 16,545 うち減価償却費 4,394 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	こども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	こどもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	年間利用人数				54,326	／	35,000	人	
	年間行事回数				492	／	370	回	
	施設修繕				5	／	3	件	
実施 内容	1 年間利用人数 令和3年度：33,633人 令和4年度：40,109人 令和5年度：54,326人								
	2 児童健全育成事業								
					R3年度		R4年度		R5年度
	一般行事（時節行事、運動的なもの、伝承遊びなど）		年間行事実施数		146回		183回		86回
			参加人数		1,632人		2,073人		1,372人
	こどもクラブ		年間行事実施数		114回		113回		89回
			参加人数		1,343人		1,529人		1,295人
	こども体育教室		年間行事実施数		45回		62回		56回
			参加人数		804人		1,054人		1,108人
	3 子育て支援交流事業								
					R3年度		R4年度		R5年度
	自由参加あそびサークル 「あんぱんまん」		年間行事実施数		86回		97回		99回
			参加人数		4,093人		3,682人		3,541人
	ファミリークラブの育成（親子教室）		参加人数		816人		1,555人		914人
	こどもの体力向上のための子育て支援講座		年間行事実施数		2回		2回		2回
			参加人数		24人		45人		33人
	4 地域交流事業								
					R3年度		R4年度		R5年度
	ふれあい行事		年間行事実施数		386回		255回		160回
			参加人数		3,656人		4,730人		3,941人
	子ども会支援		支援回数						21回
	5 高齢者生きがい事業								
					R3年度		R4年度		R5年度
	老人趣味のクラブ		参加人数		7,963人		9,211人		18,996人
	※新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたことで、通常の運営を行いました。								
事業の 評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童健全育成活動の拠点及び高齢者の憩いの場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	児童の安全な居場所作り、子育て支援、高齢者の憩いの場など、市民サービスにつながり、利用者には必要な場所と喜ばれています。							
	効率性評価	公民館、コミュニティ、地域の方々と協働し事業を開催することで効率的に事業運営できました。							
事業費	6,708,451		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	77,213 (基金10,000)	6,631,238			

主要事業No. 143

主要事業No. 143

89	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費		目の決算額	216,542,378		89	
	事務事業名称	児童センター指定管理事業								
	事業コスト(千円)	73,796	【うち人件費 3,522 うち減価償却費 4,564 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	こども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） こどもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。									
評価指標	指標名			令和5年度実績値		／	令和5年度計画値		単位	
	年間利用人数（神田児童老人福祉センター北崎分館）			18,775		／	26,600		人	
	年間利用人数（共和西児童老人福祉センター）			34,113		／	54,400		人	
	年間利用人数（東山児童老人福祉センター）			24,677		／	40,000		人	
実施内容	神田児童老人福祉センター北崎分館、共和西児童老人福祉センター、東山児童老人福祉センターを指定管理者制度により運営しました。									
		北崎分館		共和西		東山				
	1 指定管理者	大府市社会福祉協議会		大府市社会福祉協議会		NPO法人みらいっこ				
	2 指定期間	R2. 4. 1～R12. 3. 31		H31. 4. 1～R6. 3. 31		R4. 4. 1～R9. 3. 31				
		R4	R5	R4	R5	R4	R5			
	3 年間利用者数	11,235人	18,775人	27,408人	34,113人	24,525人	24,677人			
	4 開館日数	318日	318日	318日	318日	318日	318日			
	5 事業の内容									
	一般行事	43回 569人	59回 646人	61回 954人	73回 1,342人	70回 1,026人	104回 1,411人			
	こどもクラブ	66回 581人	63回 567人	133回 1,561人	138回 1,789人	95回 1,136人	68回 642人			
	自由参加サークル	95回 715人	94回 620人	107回 2,827人	109回 2,805人	97回 1,840人	95回 1,960人			
	子育て世代講座	83回 317人	84回 352人			24回 932人	31回 1,411人			
	趣味のクラブ	554回 4,571人	581回 4,998人	1,000回 6,564人	1,018回 6,963人	895回 6,569人	938回 6,950人			
	ふれあいサロン	※	298回 6,794人	3回 15人	10回 129人	8回 112人	243回 1,785人			
	多世代交流事業	68回 975人	72回 1,026人	171回 2,203人	206回 3,841人	157回 2,633人	337回 3,722人			
	提案事業・自主事業	自由参加サークルを土曜日に開催し父親参加を促進		リトミックの開催、子ども会との協働事業を開催		創造性・音楽体験・お仕事体験事業など実施				
	※印は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止									
	事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点及び高齢者の憩いの場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	児童の安全な居場所づくり、子育て支援、高齢者の憩いの場の提供など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。							
効率性評価		指定管理者制度の導入により、民間のノウハウや人材を活かした、質が高く満足度の高いサービスを、効率的に提供することができました。								
事業費	65,668,700		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他		一般財源			
			0	0	956,250 (基金675,000)		64,712,450			

90	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費			目の決算額	3,850,104,072		90																																																																																																																																						
	事務事業名称	保育所運営事業																																																																																																																																														
	事業コスト(千円)	1,206,344 【うち人件費 1,104,763 うち減価償却費 52,476 】																																																																																																																																														
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）																																																																																																																																															
	保育を必要とする就学前の児童と保護者																																																																																																																																															
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																																																																																																																																															
	児童の心身の健全な発達を促し、保護者の負担感や不安感の軽減を図ります。																																																																																																																																															
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																																																																																																																																								
	保護者の満足度				97.4	／	100	%																																																																																																																																								
	障がいや外国につながりを持つ子どもの受入れをしている園数				9	／	9	園																																																																																																																																								
実施 内容	1 定員及び入所児童数																																																																																																																																															
	<table><tr><th rowspan="2">園名</th><th colspan="2">令和3年度</th><th colspan="3">令和4年度</th><th colspan="3">令和5年度</th></tr><tr><th>定員 (人)</th><th>入所児 童数 (人)</th><th>定員 (人)</th><th>入所児 童数 (人)</th><th>児童数 対前年 度増減</th><th>定員 (人)</th><th>入所児 童数 (人)</th><th>児童数 対前年 度増減</th></tr><tr><td>大府保育園</td><td>314</td><td>239</td><td>314</td><td>240</td><td>1</td><td>314</td><td>240</td><td>0</td></tr><tr><td>桃山保育園</td><td>124</td><td>81</td><td>124</td><td>65</td><td>-16</td><td>124</td><td>55</td><td>-10</td></tr><tr><td>柊山保育園</td><td>216</td><td>150</td><td>216</td><td>139</td><td>-11</td><td>216</td><td>142</td><td>3</td></tr><tr><td>横根保育園</td><td>135</td><td>20</td><td>135</td><td>7</td><td>-13</td><td></td><td></td><td>-7</td></tr><tr><td>北崎保育園</td><td>113</td><td>74</td><td>113</td><td>72</td><td>-2</td><td>113</td><td>71</td><td>-1</td></tr><tr><td>追分保育園</td><td>135</td><td>105</td><td>135</td><td>96</td><td>-9</td><td>135</td><td>92</td><td>-4</td></tr><tr><td>荒池保育園</td><td>236</td><td>232</td><td>236</td><td>228</td><td>-4</td><td>236</td><td>221</td><td>-7</td></tr><tr><td>共長保育園</td><td>129</td><td>39</td><td>129</td><td>8</td><td>-31</td><td></td><td></td><td>-8</td></tr><tr><td>長草保育園</td><td>105</td><td>67</td><td>105</td><td>79</td><td>12</td><td>105</td><td>83</td><td>4</td></tr><tr><td>吉田保育園</td><td>128</td><td>72</td><td>128</td><td>65</td><td>-7</td><td>176</td><td>164</td><td>99</td></tr><tr><td>米田保育園</td><td>125</td><td>88</td><td>125</td><td>89</td><td>1</td><td></td><td></td><td>-89</td></tr><tr><td>若宮保育園</td><td>229</td><td>132</td><td>229</td><td>129</td><td>-3</td><td>229</td><td>122</td><td>-7</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,989</td><td>1,299</td><td>1,989</td><td>1,217</td><td>-82</td><td>1,648</td><td>1,190</td><td>-27</td></tr></table>									園名	令和3年度		令和4年度			令和5年度			定員 (人)	入所児 童数 (人)	定員 (人)	入所児 童数 (人)	児童数 対前年 度増減	定員 (人)	入所児 童数 (人)	児童数 対前年 度増減	大府保育園	314	239	314	240	1	314	240	0	桃山保育園	124	81	124	65	-16	124	55	-10	柊山保育園	216	150	216	139	-11	216	142	3	横根保育園	135	20	135	7	-13			-7	北崎保育園	113	74	113	72	-2	113	71	-1	追分保育園	135	105	135	96	-9	135	92	-4	荒池保育園	236	232	236	228	-4	236	221	-7	共長保育園	129	39	129	8	-31			-8	長草保育園	105	67	105	79	12	105	83	4	吉田保育園	128	72	128	65	-7	176	164	99	米田保育園	125	88	125	89	1			-89	若宮保育園	229	132	229	129	-3	229	122	-7	合計	1,989	1,299	1,989	1,217	-82	1,648	1,190	-27	
	園名	令和3年度		令和4年度			令和5年度																																																																																																																																									
		定員 (人)	入所児 童数 (人)	定員 (人)	入所児 童数 (人)	児童数 対前年 度増減	定員 (人)	入所児 童数 (人)	児童数 対前年 度増減																																																																																																																																							
	大府保育園	314	239	314	240	1	314	240	0																																																																																																																																							
	桃山保育園	124	81	124	65	-16	124	55	-10																																																																																																																																							
	柊山保育園	216	150	216	139	-11	216	142	3																																																																																																																																							
	横根保育園	135	20	135	7	-13			-7																																																																																																																																							
	北崎保育園	113	74	113	72	-2	113	71	-1																																																																																																																																							
	追分保育園	135	105	135	96	-9	135	92	-4																																																																																																																																							
	荒池保育園	236	232	236	228	-4	236	221	-7																																																																																																																																							
	共長保育園	129	39	129	8	-31			-8																																																																																																																																							
	長草保育園	105	67	105	79	12	105	83	4																																																																																																																																							
	吉田保育園	128	72	128	65	-7	176	164	99																																																																																																																																							
	米田保育園	125	88	125	89	1			-89																																																																																																																																							
	若宮保育園	229	132	229	129	-3	229	122	-7																																																																																																																																							
	合計	1,989	1,299	1,989	1,217	-82	1,648	1,190	-27																																																																																																																																							
	2 保育実施率[保育実施児（特別利用保育を含まない。）/定員] R3 64.7% R4 60.5% R5 71.6%（1,180/1,648）																																																																																																																																															
	3 入所率〔全保育園児/定員〕 R3 65.3% R4 61.2% R5 72.2%（1,190/1,648）																																																																																																																																															
	4 0歳児保育実施園 R3 9園 R4 9園 R5 9園																																																																																																																																															
	5 標準時間保育実施園（12時間以上保育）R3 12園（11園） R4 12園（11園） R5 9園（9園）																																																																																																																																															
	6 保育料第3子無料化事業（事業費） R3 57人（27,475,790円） R4 46人（20,115,590円） R5 42人（20,544,520円）																																																																																																																																															
事業の 評価	妥当性評価	保育を必要とする子どもの保育は市町村の責務であることが、児童福祉法に規定されています。																																																																																																																																														
	有効性評価	利用者個々の生活状況やニーズに応じた保育を実施したほか、保護者からの子育て相談を実施し、きめ細やかな保育サービスを提供することができました。																																																																																																																																														
	効率性評価	園の統廃合により、多様化するニーズにも対応が可能となり、公立・私立ともそれぞれの特性を生かし、効率的な運営ができました。																																																																																																																																														
事業費	48,035,290		左の財源内訳																																																																																																																																													
			国県支出金	地方債	その他		一般財源																																																																																																																																									
			2,197,000	0	4,160,240 （基金594,000）		41,678,050																																																																																																																																									

主要事業No. 127

主要事業No. 127

90	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	90
	事務事業名称	保育所運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	7	地域子育て支援事業 保育園開放、子育て相談（随時）			
	8	園児の健康管理 嘱託医による健康診断（年3回） 嘱託歯科医による歯科健康診査（年2回）			
	9	広域入所実績 R3 委託 3人 受託 1人 R4 委託 0人 受託 1人 R5 委託 11人 受託 2人			
	10	保育料負担軽減及び無償化の実施			
	11	子どもの体力向上プロジェクト「運動遊びプログラム」の実施			
	12	総合保育支援システムを新たに4園で導入し、公立保育園全園で利用しました。			
	13	保育所AⅠ入所調整システムを活用し、令和6年度の入所調整を実施しました。			
	14	児童がバイオリンに親しみ、興味を持つ機会を提供するため、公立保育園全園と希望する私立保育園3園の年長児を対象に、鈴木バイオリン製造株式会社によるバイオリン音楽会を開催しました。			
	15	物価高騰に伴う公立保育園の給食費の増額分について、公費負担し保護者から徴収する給食費を据え置きました。			
	16	保護者及び保育士の負担軽減や衛生面への配慮として、使用済み紙おむつの処理を各園で実施しました。			
	17	事故等の緊急時に対応するため、公立保育園全園にAEDを設置しました。			

91	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費			目の決算額	3,850,104,072			91	
	事務事業名称	給食事業										
	事業コスト(千円)	375,967			【うち人件費 219,334 うち減価償却費 23,859 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市立保育園9園に通う園児及び保護者											
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 食育基本法や大府市保育所食育計画に基づき、食育事業を充実します。生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、食に関わる事業運営をします。											
	評価指標	指標名				令和5年度実績値		／	令和5年度計画値		単位	
保健所指摘事項の改善割合				100		／	100		%			
食に関する情報提供回数				12		／	8		回			
食育事業の保護者の満足度				99.2		／	100		%			
実施内容	1 保健所による指摘事項の改善 保健所による食品衛生監視指導を実施しました。 改善件数／指摘件数（改善割合） R3 中止 R4 中止 R5 5/5(100%) 保健所の指摘事項について対応の改善、修繕等を行いました。											
	2 給食や食に関する情報提供 食育だより、献立表の発行、サンプルの展示を行いました。 食に関する情報提供回数 R3 10回 R4 10回 R5 12回 献立表の発行 R3 12回 R4 12回 R5 12回 サンプルの展示 R3 毎日 R4 毎日 R5 毎日 広報おおぶ給食5つ星レシピ R3 12回 R4 12回 R5 12回											
	3 食育事業 大府市保育所食育計画2026に基づき、保育計画に食育を取り入れました。 園児が食に興味を持てるよう野菜の栽培体験を行い、収穫した野菜を給食で提供しました。保育士、給食調理員、看護師が工夫をしながら食育を行いました。 保護者が保育園でのこどもの食事状況や味付け、切り方などがわかるよう食事参観を行いました。 地産地消の推進を図るため、大府市産の農産物を積極的に給食で提供しました。 R3 5,722回、75,287人 R4 5,885回、69,106人 R5 6,119回、76,862人											
	4 朝食などに関するアンケートを実施し、園児の食生活の状況を把握しました。 朝食の欠食がある園児の割合 R3 4.9% R4 5.7% R5 7.1% 1人で朝食を食べている園児の割合 R3 4.2% R4 3.7% R5 5.8%											
	5 年長児と保護者を対象に調理員が講師を務める減塩をテーマにした料理教室を開催しました。 調理員が考案した減塩レシピで保育園給食で好評なメニューを親子で調理実習・試食し、減塩について学ぶ機会となりました。家庭から汁物を持参いただき、塩分測定も行いました。保育園で使用しているだし昆布とかつお節を使い、薄味でも美味しいだしの取り方も伝えました。 料理教室 実施回数と参加人数 R3 中止 R4 2回 44人 R5 2回 28人											
	事業の評価	妥当性評価	児童福祉法・児童福祉施設最低基準・保育所保育指針などに基づく、給食の提供、食育事業の推進は、市が実施すべき事業です。									
		有効性評価	食育事業として「食」に関する知識や重要性について様々な機会を通して啓発しました。									
		効率性評価	土曜日、夏休み、年末年始期間において、園児の通園日数を把握し、食材発注を調整し、廃棄食材や残菜の削減に努めました。									
	事業費	136,357,370		左の財源内訳								
				国県支出金	地方債		その他		一般財源			
0				0		82,364,168 (基金10,235,368)		53,993,202				

92	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費			目の決算額	3,850,104,072	92
	事務事業名称	私立保育園運営事業							
	事業コスト(千円)	1,117,882	【うち人件費 17,876			うち減価償却費 801	】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	私立認可保育園								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民間の社会福祉法人等による保育サービスを充実します。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	私立保育園の定員充足率（年次ごとの平均）				91.6	／	85	%	
						／			
						／			
実施内容	1 定員及び入所児童数								
	園名	令和3年度		令和4年度			令和5年度		
		定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減
	共和保育園	146	143	150	145	2	150	143	-2
	大府大和キッズ保育園	60	18	60	15	-3	30	11	-4
	そびあ保育園大府もりおか	23	23	23	21	-2	23	21	0
	大府大和明成保育園	99	86	110	95	9	100	94	-1
	大府大和共栄保育園	120	110	100	92	-18	100	90	-2
	石ヶ瀬保育園	90	87	90	85	-2	90	79	-6
	そびあ保育園おいわけ			31	29	29	31	28	-1
	東山ガーデンア保育園(※)	110	111			-111			0
	かんだ保育園	90	92	90	77	-15	90	79	2
	ビオーズよこね保育園	89	71	105	92	21	127	122	30
	そびあ保育園共和西	36	36	36	36	0	36	36	0
	アスク共和東保育園	205	193	205	195	2	205	199	4
	合計	1,068	970	1,000	882	-88	982	902	20
※令和4年4月に認定こども園へ移行									
入所率〔全保育園児/定員〕 R3 90.8% R4 88.2% R5 91.9% (902/982)									
2 保育実施状況									
(1) 保育短時間(8時間) 平日：午前8時～午後4時 土曜日：午前8時～午後3時									
(2) 保育標準時間(11時間) 平日：午前7時～午後6時 土曜日：午前7時～午後3時									
3 延長保育 全園で実施（平日午後7時、土曜午後3時まで 石ヶ瀬は土曜午後6時、アスク共和東は平日・土曜午後8時まで実施）									
4 祝日保育 アスク共和東で午前7時から午後7時まで実施									
事業の評価	妥当性評価	多様化する保育ニーズに対応するため、民間活力を活用し、これを支援していくことは市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	民間事業者の強みを生かし、利用者のニーズを取り入れながら柔軟かつ多様な保育サービスを提供することができました。							
	効率性評価	民間活力を有効に活用したことで、効率的な保育所運営がなされ、コストの縮減が図られました。							
事業費	1,099,187,742		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			687,461,607	0	119,890,464 (基金7,110,000)	291,835,671			

92	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	92
	事務事業名称	私立保育園運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5 0歳児保育 全園で実施				
	生後8週から		石ヶ瀬		
	生後4か月から		共和、そびあ保育園大府もりおか・共和西・おいわけ、アスク共和東		
	生後6か月から		大和キッズ、大和明成、大和共栄、かんだ、ビオーズよこね		
	6 保育認定を受けた児童について世帯状況や所得に応じた利用者負担の軽減・無償化を実施しました。				
	7 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための補助金の交付 市内私立保育園、認定こども園、小規模保育事業、認可外保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等の購入費用を補助しました。 R3 25施設 8,993,000円 (保育園11施設、認定こども園2施設、小規模保育事業4施設、認可外保育施設8施設) R4 25施設 9,817,000円 (保育園11施設、認定こども園4施設、小規模保育事業3施設、認可外保育施設7施設) R5 2施設 590,000円 (保育園1施設、認定こども園1施設)				
	8 公私連携型民間保育所の運営費を補助しました。(アスク共和東) R3 27,412,000円 R4 29,677,000円 R5 27,244,000円				
	9 民間保育事業所の運営費(①施設整備費補助(小規模修繕)、②延長保育、③一時預かり、④低年齢児途中入所円滑化、⑤障がい児保育、⑥産休等代替、⑦第三者評価受審)を補助しました。 R3 9施設 27,676,000円 R4 10施設 31,775,000円 R5 10施設 30,503,000円				
	10 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。 R4 11施設 9,855,000円 R5 11施設 20,445,000円				
	11 利用児童のおむつ処理における感染症対策や衛生面の管理、保護者及び保育士等の負担を軽減するため、必要な経費を補助しました。 R5 11施設 992,000円				
	12 通園時における児童の安全確保に向けた取組を強化するため、送迎用バスへの安全装置の設置費を補助しました。 R5 1施設 164,000円(共和)				
	13 保育等を提供する場における利用児童のプライバシーを保護するため、環境整備に必要な経費を補助しました。 R5 9施設 633,000円				
	14 子育て支援政策の一環として、未就園児の定期的な預かりモデル事業を市内私立保育所に委託し、実施しました。 R5 1施設 延199人(実6人)(ビオーズよこね)				

93	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費		目の決算額	3,850,104,072		93	
	事務事業名称	地域型保育給付事業								
	事業コスト(千円)	132,870		【うち人件費 3,653		うち減価償却費 164		】		
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	保育を必要とする子どもと家庭及び事業者									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	民間事業者の創意工夫により、充実した保育サービスが提供されています。									
評価指標	指標名			令和5年度実績値		／	令和5年度計画値		単位	
	小規模保育事業所の定員充足率（年次ごとの平均）			103.2		／	85		%	
						／				
						／				
実施内容	1 定員及び入所児童数									
	園名		令和3年度		令和4年度			令和5年度		
			定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減
	小規模保育事業	そびあ保育園おいわけ（※1）	22	22	／	／	-22	／	／	0
		保育園COZY大府駅南	19	21	19	19	-2	19	20	1
		はな保育室きょうわ駅前	19	19	19	18	-1	19	19	1
		保育園さくらんぼ	19	20	19	18	-2	19	20	2
	事業所内保育事業	共和会たんぽぽ保育園（※2） （上段：地域枠、下段：従業員枠）	／	／	／	／	／	5	0	0
			／	／	／	／	／	14	6	6
	合計		79	82	57	55	-27	76	65	10
	入所率〔全保育園児（小規模・事業所内（地域枠））/定員〕									
	R3 103.8% R4 96.5% R5 95.2% (59/62)									
	※1 令和4年4月に保育所へ移行									
	※2 令和6年3月開所									
	2 保育実施状況									
	(1) 保育短時間(8時間) 平日：午前8時～午後4時 土曜日：午前8時～午後3時									
	(2) 保育標準時間(11時間) 平日：午前7時～午後6時 土曜日：午前7時～午後3時									
	(保育園さくらんぼは平日：午前7時30分～、土曜日：午前9時～)									
	(はな保育室きょうわ駅前は土曜日：～午後5時)									
	(共和会たんぽぽ保育園は平日・土曜日：午前7時30分～午後6時30分。土曜日は月2日の開所)									
	3 延長保育 小規模保育事業所3園で実施（平日午後7時まで）									
	4 0歳児保育 全園で実施									
	生後4か月から		保育園さくらんぼ、はな保育室きょうわ駅前							
	生後6か月から		保育園COZY大府駅南、共和会たんぽぽ保育園							
	5 保育認定を受けた児童について世帯状況や所得に応じた利用者負担の軽減・無償化を実施しました。									
事業の評価	妥当性評価	多様化する保育ニーズに対応するため、民間活力を活用し、これを支援していくことは市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	民間事業者の強みを生かし、利用者のニーズを取り入れながら柔軟かつ多様な幼児保育サービスを提供することができました。								
	効率性評価	民間活力を有効に活用したことで、効率的な小規模保育事業所の運営がなされ、コストの縮減が図られました。								
事業費	129,049,720		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債		その他		一般財源		
			82,977,742	0		710,000 (基金710,000)		45,361,978		

93	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	93
	事務事業名称	地域型保育給付事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	6 小規模保育事業所の運営費（①延長保育、②一時預かり、③第三者評価受審）を補助しました。 （はな保育室きょうわ駅前・保育園さくらんぼ） R3 4施設 1,065,000円 R4 3施設 537,000円 R5 2施設 333,000円				
	7 保育環境の向上を図るため、老朽化した備品の更新や施設の改修等に係る費用を補助しました。 R5 1施設（さくらんぼ） 1,029,000円				
	8 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減 するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。 （保育園ＣＯＺＹ大府駅南・はな保育室きょうわ駅前・保育園さくらんぼ） R4 2施設 388,000円 R5 3施設 1,102,000円				
	9 利用児童のおむつ処理における感染症対策や衛生面の管理、保護者及び保育士等の負担を軽減 するため、必要な経費を補助しました。 （保育園ＣＯＺＹ大府駅南・はな保育室きょうわ駅前・保育園さくらんぼ） R5 3施設 180,000円				
	10 保育等を提供する場における利用児童のプライバシーを保護するため、環境整備に必要な経費 を補助しました。 （保育園ＣＯＺＹ大府駅南・保育園さくらんぼ） R5 2施設 114,000円				

94	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費			目の決算額	3,850,104,072			94
	事務事業名称	認定こども園事業									
	事業コスト(千円)	734,234			【うち人件費 6,140			うち減価償却費 275】			
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）										
	教育・保育の一体的な提供を希望する就学前の児童と保護者										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）										
	民間事業者の創意工夫により、充実した教育・保育サービスが提供されています。										
評価 指標	指標名				令和5年度実績値		／	令和5年度計画値		単位	
	認定こども園（2・3号認定こども）定員充足率 （年次ごとの平均）				96.6		／	85		%	
							／				
実施 内容	1 定員及び入所児童数										
	園名		認定 区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度		
				定員 (人)	入所児 童数 (人)	定員 (人)	入所児 童数 (人)	児童数 対前年 度増減	定員 (人)	入所児 童数 (人)	児童数 対前年 度増減
	ジーニアス幼稚園		1号	240	212	210	207	-5	210	190	-17
			2・3号	90	96	100	96	0	100	102	6
	大東くちなしの花こども園		1号	15	15	15	11	-4	15	12	1
			2・3号	117	83	117	95	12	117	100	5
	パレットこども園		1号	210	177	210	173	-4	210	153	-20
			2・3号	98	98	90	84	-14	90	90	6
	東山ガーデニアこども園（※1）		1号			15	5	5	15	10	5
			2・3号			130	128	128	132	133	5
	丘の上こども園（※2）		1号		92		93	1		111	18
	葵名和幼稚園（※2）		1号				20	20		24	4
	明佳幼稚園（※2）		1号		12		13	1		15	2
	松操保育園（※2）		1号		1			-1			0
	白水保育園（※2）		1号		1		1	0			-1
	深川幼稚園（※2）		1号				1	1			-1
	リジョイス幼稚園（※2）		1号							1	1
	東ヶ丘幼稚園（※2）		1号							1	1
	合計				770	787	887	927	140	889	942
1号認定：教育認定 2・3号認定：保育認定											
入所率 [2・3号認定者数/定員] R3 90.8% R4 92.2% R5 96.8% (425/439)											
※1 令和4年4月に認定こども園へ移行											
※2 市外の認定こども園											
事業の 評価	妥当性評価	多様化する幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼児教育と保育を一体的に行う認定こども園を支援していくことは、市が実施すべき事業です。									
	有効性評価	利用者のニーズを取り入れながら、柔軟かつ多様な幼児教育・保育サービスを提供することができました。									
	効率性評価	民間活力を有効に利用したことで、効率的な認定こども園の運営がなされ、コストの縮減が図られました。									
事業費	727,814,624		左の財源内訳								
			国県支出金	地方債		その他		一般財源			
			506,884,523	0		2,522,000 (基金2,522,000)		218,408,101			

主要事業No. 130

主要事業No. 130

94	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	94				
	事務事業名称	認定こども園事業							
	事業コスト(千円)								
実施 内容	2 保育実施状況								
	(1) 教育標準時間(4時間) 平日：午前10時～午後2時 (東山ガーデニアこども園は午前8時30分～午後2時30分)								
	(2) 保育短時間(8時間) 平日：午前8時～午後4時 土曜日：午前8時～午後3時								
	(3) 保育標準時間(11時間) 平日：午前7時～午後6時 土曜日：午前7時～午後3時 (ジーニアス幼稚園は平日：午前7時30分～午後6時30分、土曜日：午前8時～午後3時)								
	3 延長保育 大東くちなしの花こども園、パレットこども園、東山ガーデニアこども園で実施 (平日午後7時、土曜午後3時まで)								
	4 0歳児保育 市内全認定こども園で実施								
	<table><tr><td>生後3か月から</td><td>東山ガーデニアこども園</td></tr><tr><td>生後6か月から</td><td>ジーニアス幼稚園、大東くちなしの花こども園、パレットこども園</td></tr></table>					生後3か月から	東山ガーデニアこども園	生後6か月から	ジーニアス幼稚園、大東くちなしの花こども園、パレットこども園
	生後3か月から	東山ガーデニアこども園							
	生後6か月から	ジーニアス幼稚園、大東くちなしの花こども園、パレットこども園							
	5 保育認定を受けた児童について世帯状況や所得に応じた利用者負担の軽減・無償化を実施しました。								
	6 認定こども園の運営費(①延長保育、②一時預かり、③低年齢児途中入所円滑化、④障がい児保育、⑤第三者評価受審)を補助しました。 (大東くちなしの花こども園・パレットこども園・東山ガーデニアこども園) R3 2施設 2,177,000円 R4 3施設 7,543,000円 R5 3施設 7,216,000円								
	7 感染症対策のための施設設備改修等に要する費用を補助しました。 (大東くちなしの花こども園・パレットこども園) R5 2施設 1,424,000円								
	8 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。 (大東くちなしの花こども園・パレットこども園・東山ガーデニアこども園) R4 3施設 2,992,000円 R5 3施設 6,140,000円								
	9 利用児童のおむつ処理における感染症対策や衛生面の管理、保護者及び保育士等の負担を軽減するため、必要な経費を補助しました。 (大東くちなしの花こども園・パレットこども園・東山ガーデニアこども園) R5 3施設 397,000円								
	10 通園時における児童の安全確保に向けた取組を強化するため、送迎用バスへの安全装置の設置費を補助しました。(ジーニアス幼稚園・パレットこども園) R5 2施設 925,400円								
11 保育等を提供する場における利用児童のプライバシーを保護するため、環境整備に必要な経費を補助しました。 (ジーニアス幼稚園・東山ガーデニアこども園) R5 2施設 150,000円									

95	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,850,104,072	95
	事務事業名称	認可外保育施設事業					
	事業コスト(千円)	39,091	【うち人件費 6,380 うち減価償却費 244 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 3歳未満児及びその保護者並びに認可外保育施設						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 乳幼児の福祉の増進と育児環境の整備を進めるため、保育園運営の補完的な機能を有する認可外保育所及び保護者に助成します。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	認定保育室等入所児童の延べ数（補助対象）		619	／	522	人	
	企業主導型保育事業利用児童数		120	／	49	人	
				／			
実施内容	1 愛知県が定める認可外保育施設指導監督基準に適合している市内の認可外保育所4か所を「大府市認定保育室」と認定しました。また、乳幼児の福祉増進のため、市内在住の3歳未満児で保育を必要とする児童を受け入れた大府市認定保育室4か所及び院内保育所4か所に対し、利用実績に基づき、市の単独事業として補助金を交付しました。						
	2 認定保育室等施設別利用実績（単位：延べ人数）						
	施設名称		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	大府ぼっぼ乳児保育所		86	88	113		
	託児所根っ子クラブ		202	147	135		
	キッズハウスひなたぼっこ		120	85	98		
	ひなたぼっこSmile		98	107	87		
	バンビ保育所（院内）		51	75	103		
	ヴィラ北崎トコトコ（院内）		10	40	51		
	共和病院内保育所（院内）（※）		56	52	22		
マロンのおうち（院内）		37	4	10			
合 計		660	598	619			
※令和6年3月に事業所内保育事業所へ移行							
3 企業主導型保育事業利用児童数（単位：人）							
		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
0歳児		3	16	9			
1歳児		21	21	31			
2歳児		20	22	24			
3歳児		24	17	17			
4歳児		9	24	17			
5歳児		8	10	22			
合計		85	110	120			
事業の評価	妥当性評価	保育を必要とする子どもの保育は市の責務です。多様な保育のニーズに対応するため、民間事業者を支援することは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保育のニーズの高い3歳未満児の保育について民間事業者が創意工夫し、多様な保育サービス等を提供することができました。					
	効率性評価	認可外保育施設事業者へ運営・補助金等に関する説明を行い、補助金事務等を円滑に進めることができました。					
事業費	32,461,150		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			6,152,488	0	2,425,900 (基金2,425,900)	23,882,762	

95	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	95
	事務事業名称	認可外保育施設事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。 R4 1施設 71,000円 R5 3施設 227,000円				
	5 原油価格等の上昇により電気代及びガス代の物価高騰の影響を受けている大府市認定保育室及び院内保育所に対し、施設運営に係る光熱費の一部を補助しました。 R4 5施設 396,000円 R5 8施設 325,900円				
	6 通園時における児童の安全確保に向けた取組を強化するため、送迎用バスへの安全装置の設置費を補助しました。 R5 1施設（なごころ保育園） 114,400円				
	7 保育等を提供する場における利用児童のプライバシーを保護するため、環境整備に必要な経費を補助しました。 R5 1施設（Chatty Kids English Preschool） 61,000円				
	8 幼児教育・保育の無償化の対象にならない多様な集団活動事業を実施する施設等を利用する小学校就学前の幼児の保護者に対し、利用料に係る給付を行うことで経済的負担を軽減しました。 R5 7人 1,164,000円				

96	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,850,104,072	96
	事務事業名称	幼稚園事業					
	事業コスト(千円)	165,665	【うち人件費 3,653 うち減価償却費 164 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 私立幼稚園に通園している園児の保護者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 私立幼稚園に通園している園児の保護者の経済的負担を軽減するために、運営費補助、施設等利用給付を行います。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	幼稚園在園児を対象とした一時預かりの延べ利用人数		19,829	／	30,529	人	
				／			
				／			
実施内容	1 私立幼稚園運営費補助金の支給 市内2私立幼稚園に対して、市内の園児数1人当たり1,900円の補助を行いました。 R3 973,800円（2園） R4 878,400円（2園） R5 809,400円（2園）						
	2 授業料等の軽減 施設等利用給付認定を受けた児童について、入園料及び授業料を月額25,700円を上限に無料としました。また、保育の必要性があり預かり保育を利用する場合も月額11,300円を上限に無料としました。 R3 200,955,950円（694人） R4 178,723,005円（620人） R5 155,010,136円（552人） ※R1年10月から実施						
	3 副食費の軽減 第3子以降及び年収360万円未満世帯の副食費を月額4,700円を上限として補助しました。 R3 1,219,755円（39人） R4 1,451,868円（44人） R5 1,292,230円（40人） ※R1年10月から実施						
事業の評価	妥当性評価	多様化する幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼児教育を担う私立幼稚園を支援していくことは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	補助金等を活用することで、幼稚園及び幼稚園へ通う保護者の負担を軽減することができました。					
	効率性評価	民間事業者の活性化を目的として補助金を活用することで、効率的に補助を行うことができました。					
事業費	161,844,856		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			117,157,728	0	0	44,687,128	

主要事業No. 132

主要事業No. 132

97	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費				目の決算額	3,850,104,072				97	
	事務事業名称	一時預かり事業												
	事業コスト(千円)	69,189 【うち人件費 66,053 うち減価償却費 2,252 】												
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）													
	一時的に家庭保育が困難となる児童（保護者）													
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）													
	保護者の就労形態の多様化や疾病、入院により一時的又は緊急時に保育が必要となる児童を一時的に保育します。													
評価 指標	指標名				令和5年度実績値		／	令和5年度計画値		単位				
	一時的保育利用者数				5,428		／	5,000		人				
							／							
							／							
実施 内容	1 事業概要													
	一定期間、緊急・一時的に保育を行うものです。一時預かり事業の実施園は、大府、柊山、長草、追分、若宮、荒池、吉田（R5.10月から開始）の公立保育園7園、アスク共和東、ビオーズよこね、石ヶ瀬の私立保育園3園、認定こども園の東山ガーデニアこども園（R5.6月から開始）1園、小規模保育事業の保育園さくらんぼ1園です。													
	2 利用者数 （単位：人）													
		令和3年度				令和4年度				令和5年度				
		緊急	非定型	私的	合計	緊急	非定型	私的	合計	緊急	非定型	私的	合計	
	大府保育園	196	225	155	576	89	445	233	767	111	351	278	740	
	柊山保育園	205	161	172	538	159	305	237	701	42	191	239	472	
	長草保育園	18	230	70	318	89	188	148	425	235	304	101	640	
	追分保育園	91	259	105	455	70	284	253	607	38	272	165	475	
	若宮保育園	88	355	114	557	270	303	183	756	82	410	265	757	
	荒池保育園	312	428	361	1,101	113	365	282	760	41	726	239	1,006	
	吉田保育園	—	—	—	—	—	—	—	—	54	106	105	265	
	アスク共和東	216	310	56	582	3	292	159	454	24	351	137	512	
	ビオーズよこね	83	50	51	184	44	107	67	218	0	33	26	59	
	石ヶ瀬保育園	—	—	—	—	0	7	25	32	0	23	83	106	
	東山ガーデニア	—	—	—	—	—	—	—	—	40	15	224	279	
	さくらんぼ	19	23	27	69	6	89	8	103	0	98	19	117	
	合 計	1,228	2,041	1,111	4,380	843	2,385	1,595	4,823	667	2,880	1,881	5,428	
	緊急保育 ： 保護者等の疾病、災害、事故、出産、看護、冠婚葬祭等やむを得ない理由による													
	非定型保育 ： 保護者の週2～3日の就労形態によるもの													

主要事業No. 138

主要事業No. 138

97	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	97
	事務事業名称	一時預かり事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	3 一時預かり利用者負担軽減 低所得世帯や支援が必要な児童がいる世帯等における一時預かり事業の利用者負担軽減を行いました。 R5年度 582,400円（延べ272人）				

98	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費			目の決算額	3,850,104,072			98
	事務事業名称	病児保育事業									
	事業コスト(千円)	6,958 【うち人件費 2,953 うち減価償却費 133 】									
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）										
	中学校就学前児童とその保護者及び事業所										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）										
	病気や病気回復期の児童及びその保護者を支援します。										
評価 指標	指標名					令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	利用人数					98	／	450	人		
							／				
							／				
実施 内容	1 利用者への補助										
	保護者の仕事と子育ての両立支援として、病気や病気回復期の中学校就学前の児童の保育に対して、利用料金の一部を補助しました。										
	(1) 派遣型病児・病後児保育										
		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		登録者数	利用人数	補助金額	登録者数	利用人数	補助金額	登録者数	利用人数	補助金額	
	第1四半期	28人	64人	351,600円	28人	24人	132,400円	19人	15人	78,400円	
	第2四半期	32人	50人	274,800円	19人	18人	69,600円	23人	14人	72,000円	
	第3四半期	24人	26人	129,600円	9人	13人	62,000円	18人	31人	160,800円	
	第4四半期	27人	30人	148,800円	26人	10人	51,200円	28人	20人	99,600円	
	合 計	111人	170人	904,800円	82人	65人	315,200円	88人	80人	410,800円	
	(2) 施設型病児・病後児保育										
		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
		登録者数	利用人数	登録者数	利用人数	登録者数	利用人数				
	第1四半期	32人	20人	27人	5人	14人	17人				
	第2四半期	25人	20人	8人	14人	21人	0人				
	第3四半期	16人	19人	15人	13人	8人	1人				
	第4四半期	31人	1人	29人	39人	10人	0人				
	合 計	104人	60人	79人	71人	53人	18人				
	2 実施団体への補助 病児・病後児保育の運営に係る経費について補助金を交付しました。										
	病児・病後児保育運営費補助金 R3 7,608,046円 R4 7,899,772円 R5 3,458,208円										
	(1) 派遣型病児・病後児保育 実施主体										
	特定非営利活動法人 福祉サポートセンターさわやか愛知										

主要事業No. 139

主要事業No. 139

99	款・項・目	3・2・6	目名称	母子家庭等医療費		目の決算額	50,563,007	99
	事務事業名称	母子家庭等医療費支給事業						
	事業コスト(千円)	53,752	【うち人件費 2,896 うち減価償却費 115 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	母子家庭等医療受給者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）							
	母子家庭等医療受給者が安心して医療給付が受けられます。							
評価 指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	年間医療費助成額		49,920	／	51,589	千円		
	1月当たり平均受給資格者数		1,058	／	1,005	人		
				／				
実施 内容	母子家庭等医療費のうち自己負担分を助成しました。							
	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	1月当たり平均受給資格者数		1,130人	1,055人	1,058人			
	年間医療費助成額		47,746,183円	47,675,597円	49,920,131円			
	1人当たり医療費		42,253円	45,190円	47,183円			
	年間助成件数		15,471件	16,034件	16,887件			
事業の 評価	妥当性評価	母子家庭等医療受給者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	母子家庭等医療受給者が適切な医療を受けられるよう、医療費を助成することにより安心して子育てができる環境づくりに寄与することができました。						
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。						
事業費	50,563,007		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			25,143,000	0	0	25,420,007		

100	款・項・目	3・2・7	目名称	子どもステーション費		目の決算額	20,538,890		100	
	事務事業名称	子育て支援センター事業								
	事業コスト(千円)	33,642	【うち人件費 19,983 うち減価償却費 2,312 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	子育て家庭									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	育児不安が解消され、健やかな子育てができています。									
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	子育て支援事業数				19	／	18	事業		
	子どもステーション利用人数				25,793	／	42,000	人		
実施 内容	1 子育て支援事業数									
	R3年度：17事業 R4年度：16事業 R5年度：19事業									
	2 子どもステーション利用人数（利用者支援事業、乳幼児育児相談、育児支援家庭訪問、おおぶっこ広場を含む） R3年度：14,080人 R4年度：20,801人 R5年度：25,793人									
					R3年度	R4年度	R5年度			
	(1)	利用者支援事業			475人	562人	749人			
	(2)	自由来館			11,082人	13,054人	16,553人			
	(3)	乳幼児育児相談			417件	239件	386件			
	(4)	養育支援家庭訪問 支援世帯実数			28世帯	32世帯	25世帯			
		家庭訪問延件数			108件	144件	80件			
	(5)	子育て支援講座			148人	253人	343人			
	(6)	自主サークル			179人	115人	28人			
	(7)	0歳児を持つ親の交流会			493人	658人	757人			
	(8)	多胎児交流会			36人	93人	32人			
	(9)	パパ交流会			16人	33人	66人			
	(10)	プレママ交流会			1人	8人	10人			
	(11)	ペアレントプログラム			－※	－※	95人			
	(12)	子育て体験			－※	－※	－※			
	(13)	子育てガイドブックの発行			6,000部	6,000部	6,000部			
	(14)	おおぶっこ広場			1,998人	3,164人	3,464人			
	(15)	1歳の子を持つ親の座談会			30人	26人	46人			
		2歳の子を持つ親の座談会			19人	27人	58人			
	(16)	多胎児家庭日常生活支援			123人	527人	783人			
	(17)	おおぶ祖父母手帳の発行			4,000部	0部	3,500部			
	(18)	おおぶ家庭で子育て応援クーポンの発行			511部	382部	371部			
	(19)	産前・産後サポーター派遣事業			－	－	141人			
		※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止								
	事業の 評価	妥当性評価	子育て支援の拠点として、市が実施する様々な子育て支援事業と柔軟に連携を図りながら行う観点から、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	来館者が安心して過ごせる居場所作り、様々な子育て支援など市民サービスの向上につながっています。来館者の声や子育て支援講座のアンケートの結果から、子育て中の親子の居場所として高い満足感を得ています。							
効率性評価		アフターコロナで講座や行事の内容を検討し、保健センターやボランティアの方々と協働して事業を開催することで効率的な事業運営ができました。								
事業費	11,412,724		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他		一般財源			
			5,631,528	0	2,592,800 (基金2,592,800)		3,188,396			

主要事業No. 135

主要事業No. 135

101	款・項・目	3・2・7	目名称	子どもステーション費		目の決算額	20,538,890		101
	事務事業名称	親子育成支援事業							
	事業コスト(千円)	17,062	【うち人件費 16,566 うち減価償却費 390 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	子育てに困難さを感じている保護者と育てにくさを持っている就学前の子ども								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 保護者がこどもの個性に合った育て方を学び、子育ての困難さを解消することで、こどもの発達が促され、よりよい親子関係ができています。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	ステップアップ教室参加者数				110	／	138	組	
	フォローアップ教室参加者数				9	／	30	組	
	教室開催回数				191	／	180	回	
実施内容	1 ステップアップ教室の実施 発達が気になる子どもについて、こどもの個性に合った関わり方を学び、よりよい親子関係を築くため、ステップアップ教室を実施しました。 (1) 前期（5～9月） R3年度（在籍 50組 出席人数 580人 回数 77回） R4年度（在籍 50組 出席人数 607人 回数 78回） R5年度（在籍 48組 出席人数 569人 回数 78回） (2) 後期（11～3月） R3年度（在籍 64組 出席人数 690人 回数 87回） R4年度（在籍 68組 出席人数 600人 回数 79回） R5年度（在籍 62組 出席人数 614人 回数 81回）								
	2 個別相談の実施 専門家（臨床心理士）による個別相談を実施しました。								
	3 フォローアップ教室の実施 ステップアップ教室を終了した親子を対象に、事後のフォローの場としてフォローアップ教室を実施しました。 (4～3月） R3年度（在籍 15組 出席人数 165人 回数 34回） R4年度（在籍 11組 出席人数 216人 回数 35回） R5年度（在籍 9組 出席人数 168人 回数 32回）								
事業の評価	妥当性評価	児童の健全育成と総合的な子育て支援の観点から、保護者がこどもの個性に合った関わり方を学び、子育ての困難さを解消するための支援は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	子育て家庭が安心して子育てができるような市民サービスの向上につながっています。利用者アンケートにおける結果でも高い評価となっています。							
	効率性評価	保健センターや保育園、児童老人福祉センター等の施設や家庭児童相談係と連携して、効率的に事業を実施することができました。							
事業費	193,303		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	193,303			

102	款・項・目	3・2・8	目名称	障がい児福祉費		目の決算額	685,017,700		102	
	事務事業名称	障がい児支援事業								
	事業コスト(千円)	498,739 【うち人件費 7,749 うち減価償却費 345 】								
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	障がいのある子どもとその家族									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
障がいのある子どもとその家族が身近な地域で安心して療育が受けられています。										
評価 指標	指標名					令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	通所給付決定数					393	／	392	件	
							／			
							／			
実施 内容	1 障害児通所給付費の給付決定 令和3年度 335件 令和4年度 336件 令和5年度 393件									
	2 障害児通所給付費の支給 利用実績に基づき、指定障害児通所支援事業者に給付費を支給しました。									
	(1) 福祉型児童発達支援 令和3年度 61,397,008円 令和4年度 80,491,508円 令和5年度 80,489,400円									
	(2) 放課後等デイサービス 令和3年度 262,763,402円 令和4年度 321,258,772円 令和5年度 392,728,945円									
	(3) 医療型児童発達支援 令和3年度 0円 令和4年度 0円 令和5年度 359,224円									
	(4) 保育所等訪問支援 令和3年度 61,438円 令和4年度 636,712円 令和5年度 1,448,840円									
	(5) 障害児相談支援 令和3年度 12,394,695円 令和4年度 15,217,497円 令和5年度 13,660,514円									
	(6) 公費負担医療費 令和3年度 0円 令和4年度 0円 令和5年度 0円									
	(7) 高額障害児給付費 令和3年度 63,099円 令和4年度 80,627円 令和5年度 225,749円									
	3 相談支援(計画相談)の実施 通所支援を利用する全ての児童に、サービス等利用計画を作成しました。()はセルフプラン 令和3年度 335件(4件) 令和4年度 366件(3件) 令和5年度 393件(36件)									
	4 医療的ケア児学校等訪問看護事業の実施 医療的ケア児が通う学校等において、訪問看護を提供しました。 令和4年度 1件 令和5年度 1件									
	5 愛知県からの権限移譲により、障害児通所支援事業所の指定等の事務を実施しました。									
	6 障がい児福祉を計画的に推進するため、第3期障がい児福祉計画を策定しました。									
	事業の 評価	妥当性評価	児童福祉法において市が事業主体であることが定められています。法律の規定に則して、支給決定しています。							
		有効性評価	保護者のニーズや相談支援事業所等の意見を聞き取り、障がい児にとって必要なサービス内容を支給決定することができました。							
		効率性評価	相談支援事業所や発達支援センター、保健センター等と連携を取りながら、障がい児にとって適切な支給量を決定することができました。							
事業費	490,722,157		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			373,497,935	0	90,000 (基金90,000)	117,134,222				

103	款・項・目	3・2・8	目名称	障がい児福祉費		目の決算額	685,017,700		103
	事務事業名称	発達支援センター管理事業							
	事業コスト(千円)	204,801【うち人件費 2,739 うち減価償却費 21,720 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	障がいのある乳幼児及び学齢児								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	心身ともに成長・発達し、一人の社会人として自立できる力が備わっています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	児童発達支援事業利用人数（おひさま）				5,938	／	6,300	人	
	児童発達支援事業利用人数（みのり）				1,078	／	2,400	人	
	早期療育事業利用数（おひさま）				1,252	／	1,300	人	
実施 内容	1 指定管理者制度による運営 おひさま受託者：社会福祉法人愛光園(令和2年4月1日から令和12年3月31日までの10年間) みのり受託者：社会福祉法人大府福祉会(平成30年10月1日から令和10年3月31日までの9年6か月間)								
	2 児童発達支援事業 感覚統合訓練の要素を含む体育遊び等を展開し、療育事業を行いました。 おひさま利用人数 R3：5,681人 R4：5,535人 R5：5,938人(定員30人／日) みのり利用人数 R3：1,243人 R4：1,347人 R5：1,078人(定員12人／日)								
	3 早期療育事業 発達支援センターおひさまにおいて、発達が心配される乳幼児に対し、早期療育事業を行うとともに、家族への助言指導も行いました。 利用人数 R3：1,281人 R4：1,221人 R5：1,252人								
	4 おもちゃ図書館の実施 発達支援センターおひさまにおいて、毎月第一土曜日に開催しました。 おひさま利用人数 R3：179人 R4：428人 R5：918人								
	5 保育所等訪問支援事業 発達支援センターから保育園等に移行した児童や園の保育士に対して、適切な助言指導を行いました。 おひさま利用人数 R3：106人 R4：120人 R5：131人 みのり利用人数 R3：0人 R4：0人 R5：4人								
	6 障害児相談支援事業 利用する児童のサービス等利用計画を作成しました。(モニタリング含む。) おひさま作成人数 R3：268人 R4：279人 R5：292人 みのり作成人数 R3：56人 R4：85人 R5：188人								
	7 通園バスの更新 発達支援センターおひさまの通園バスを更新しました。								
	事業の 評価	妥当性評価	発達支援センターは、市内の関係機関と連携し、地域の中核的な役割を担うため市が実施すべき事業です。						
有効性評価		心身の発達が気になる児童に対して、集団の中や個別で療育を行うことで、発達を促すことができました。また保護者のニーズを聞き取り、寄り添った支援ができました。							
効率性評価		指定管理者制度により、10年間の委託を行うことで、民間の専門性を生かした質の高い効果的な運営と療育を行うことができました。							
事業費	194,295,543		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			81,988,253	0	9,546,409 (基金729,000)	102,760,881			

104	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費		目の決算額	345,070,992		104
	事務事業名称	保育所整備事業							
	事業コスト(千円)	116,628 【うち人件費 3,342 うち減価償却費 103,504 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市立保育園の施設や設備								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 施設の整備により、子どもが安全に遊び健全に成長し、保護者が安心して子どもを預けられるような保育環境を維持することができています。								
評価指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	整備園数			7	／	7	園		
					／				
					／				
実施内容	1 保育環境の維持や機能回復を図るため、計画的な改修や整備を行いました。 (1) 遊具更新工事（北崎保育園） 園庭内の全遊具更新 工事費 21,560,000円 (2) 空調機更新工事（若宮保育園） 園舎内の全空調機更新（事務室、医務室及び一時的保育室除く） 工事費 39,270,000円 (3) 階段前引戸設置工事（大府保育園） 2階フロアの階段前に引戸設置（2箇所） 工事費 3,586,000円								
	2 保育システムの導入を図るため、無線設備の整備を行いました。 (1) 無線設備設置工事（北崎保育園） アクセスポイント5箇所及び情報用通信ケーブル配線 工事費 1,199,000円								
	3 令和2年4月に策定した大府市児童福祉施設等再編計画に基づき、令和4年度で閉園した保育園の解体工事を行いました。 (1) 園舎等解体工事（横根保育園・（旧）吉田保育園） 工事費 110,000,000円 (2) 園舎等解体工事及び工事監理委託費（共長保育園・米田保育園） 工事費 139,920,000円 委託費 2,420,000円								
事業の評価	妥当性評価	安心、安全な保育が受けられる環境を維持するため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	改修工事、遊具や設備更新により、保育環境の向上を図りました。また、閉園した横根、共長保育園、新設統合した旧吉田・米田保育園の園舎解体工事を実地し、計画的に適切な施設管理を行いました。							
	効率性評価	ゼロ債務負担や早期発注による工期の確保に努め、保育運営への影響を最小限に抑えて、予定通り工事完了しました。							
事業費	325,963,992			左の財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				0	0	0	325,963,992		

主要事業No. 133

主要事業No. 133

105	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費		目の決算額	345,070,992	105
	事務事業名称	児童センター整備事業						
	事業コスト(千円)	15,897	【うち人件費 2,953 うち減価償却費 12,282 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センターの施設や設備							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）							
	地域の子ども、子育て家庭や高齢者に交流と学習ができる環境が維持できています。							
評価 指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	整備施設数			3	／	3	施設	
					／			
					／			
実施 内容	1 施設環境の維持や機能向上を図るため、計画的な改修や整備を行いました。 （1）照明設備（LED化）改修工事（石ヶ瀬児童老人福祉センター及び北山児童老人福祉センター 北山老人憩の家） 屋内外の照明器具（すでにLED化された照明は除く）のLED化（石ヶ瀬児童老人福祉センター 167台、北山児童老人福祉センター 北山老人憩の家 38台） 工事費 14,135,000円							
	2 浴場等改修工事設計委託（大府児童老人福祉センター） 経年劣化が進む健康室及び浴場をより多くの利用者が多世代で交流できる木質空間への改修工事設計 計を行いました。 委託費 2,508,000円							
事業の 評価	妥当性評価	子育て支援を提供する環境を維持するため、施設の整備は市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	計画的な施設改修により、施設の長寿化を図り、施設環境を向上させることができました。						
	効率性評価	早期発注により工期の確保に努め、利用者への影響を最小限に抑えて、効率的に工事を進めることができました。また、令和6年度に速やかに工事着手できるように、大府児童老人福祉センターの浴場等を多世代で交流できる木質空間への改修工事設計委託を実施しました。						
事業費	19,107,000		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	0	19,107,000		

106	款・項・目	3・3・2	目名称	扶助費				目の決算額	609, 593, 805		106	
	事務事業名称	生活保護事業										
	事業コスト(千円)	642, 894 【うち人件費 31, 343 うち減価償却費 1, 285 】										
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）											
	生活に困窮する全ての住民											
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 困窮の程度に応じた保護により、健康で文化的な生活を送っています。また、就労指導や援助により、自立が促進されています。											
評価 指標	指標名					令和5年度実績値		／	令和5年度計画値		単位	
	生活保護世帯訪問回数					774		／	1, 454		回	
	就労支援により経済的に自立した世帯の割合					12. 5		／	20		%	
								／				
実施 内容	1 生活保護世帯数の推移											
	年度	世帯数 (世帯)	前年度 対比(%)	人員数 (人)	前年度 対比(%)	保護率 (%)	訪問計画 (回)	訪問活動 (回)	就労支援による 自立件数(世帯)	就労支援による 経済的自立(%)		
	R3	269	98. 2	324	98. 2	3. 49	1, 454	819	2	5. 12		
	R4	273	101. 5	322	99. 4	3. 46	1, 454	815	4	11. 76		
	R5	276	101. 1	321	99. 7	3. 45	1, 454	774	4	12. 50		
	2 扶助費の推移											
	種類	R3年度			R4年度			R5年度				
		(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)	(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)	(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)		
	生活扶助	144, 182, 510	98. 3	27. 5	143, 361, 650	99. 4	24. 6	140, 710, 848	98. 2	23. 0		
	住宅扶助	87, 579, 774	97. 2	16. 7	90, 225, 425	103. 0	15. 5	87, 918, 925	97. 4	14. 4		
	教育扶助	1, 056, 481	104. 4	0. 2	833, 123	78. 9	0. 1	624, 873	75. 0	0. 1		
	介護扶助	10, 133, 567	86. 2	1. 9	6, 306, 766	62. 2	1. 0	10, 960, 712	173. 8	1. 8		
	医療扶助	259, 188, 309	95. 2	49. 5	316, 989, 607	122. 3	54. 4	337, 353, 087	106. 4	55. 3		
	出産扶助	0	—	0. 0	154, 000	皆増	0. 1	0	—	0. 0		
	生業扶助	358, 547	81. 1	0. 1	357, 678	99. 8	0. 1	637, 307	178. 2	0. 1		
	葬祭扶助	1, 644, 068	87. 0	0. 3	1, 084, 250	66. 0	0. 1	1, 347, 600	124. 3	0. 2		
	保護施設等	19, 657, 956	133. 1	3. 8	23, 028, 415	117. 1	3. 9	29, 775, 800	129. 3	4. 9		
	委託事務費	0	—	0. 0	0	—	0. 0	0	—	0. 0		
	就労自立	218, 948	199. 2	0. 0	125, 403	57. 3	0. 1	186, 356	148. 6	0. 1		
	進学準備	0	皆減	0. 0	0	—	0. 0	0	—	0. 0		
	自立援護	7, 200	6. 3	0. 0	110, 478	1, 534. 4	0. 1	78, 297	70. 9	0. 1		
	合計	524, 027, 360	97. 1	100. 0	582, 576, 795	111. 2	100. 0	609, 593, 805	104. 6	100. 0		
事業の 評価	妥当性評価	憲法に定められた、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき市が実施すべき事業です。										
	有効性評価	生活困窮者に健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、関係機関との協力や他法の活用により、自立に向けて適切な支援を実施することができました。										
	効率性評価	要否判定会議を開催し、適正かつ厳正な審査判定による事務を実施できました。また、就労支援員の配置によって早期就労開始を支援し、自立の助長につなげました。										
事業費	609, 593, 805		左の財源内訳									
			国県支出金	地方債		その他		一般財源				
			466, 870, 991	0		0		142, 722, 814				